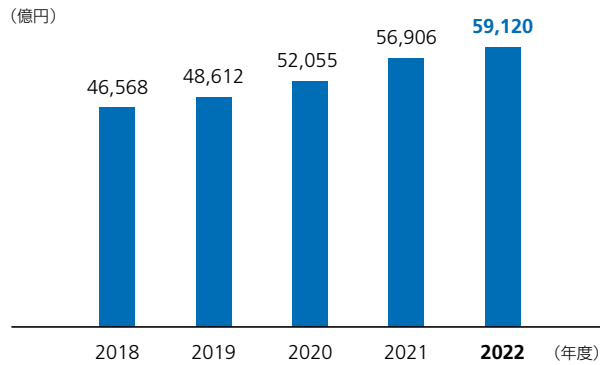




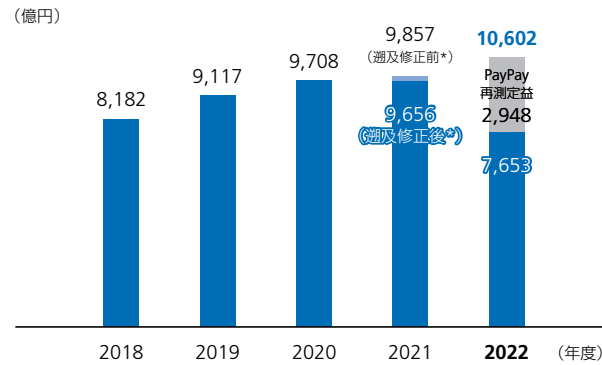
# Data Section

# パフォーマンスハイライト(財務)

売上高 **59,120** 億円

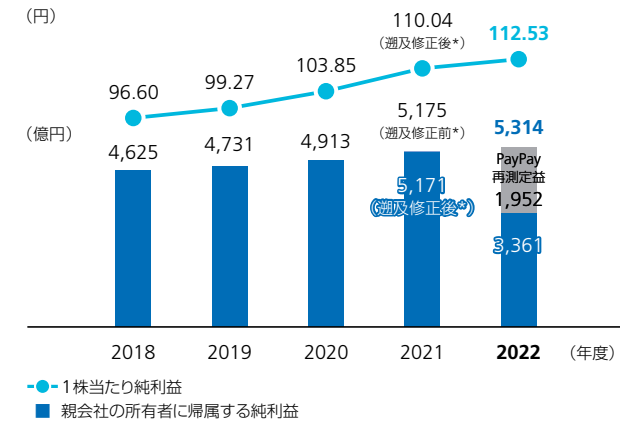


営業利益 **10,602** 億円

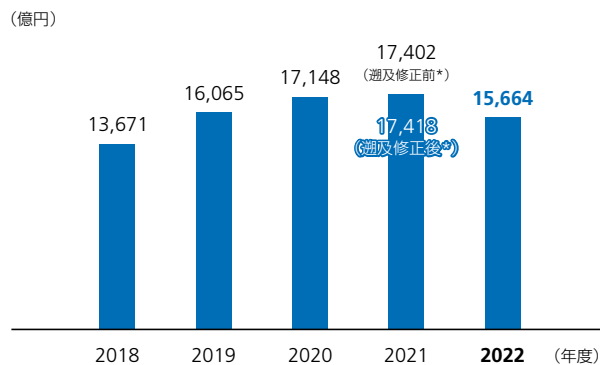


親会社の所有者に帰属する純利益\*1 **5,314** 億円

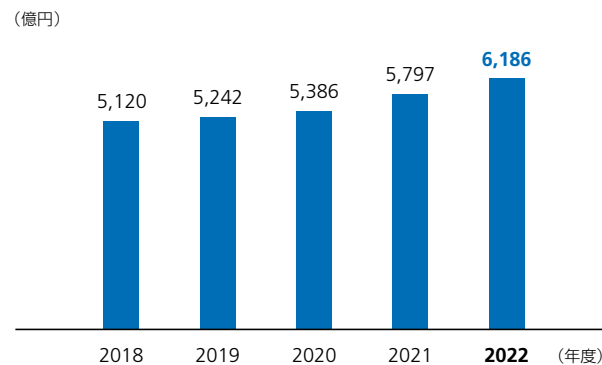
1株当たり純利益 **112.53** 円



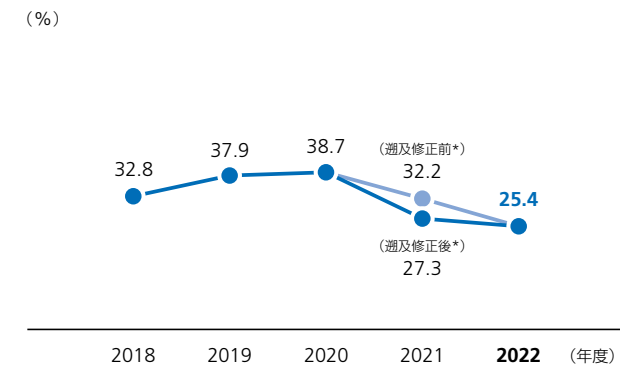
調整後EBITDA\*2 **15,664** 億円



調整後フリー・キャッシュ・フロー (ソフトバンク)\*3 **6,186** 億円



ROE (親会社所有者帰属持分純利益率)\*4、\*5 **25.4%**



\* 遡り修正: 2022年度第3四半期より、共通支配下の取引に係る会計方針につき、簿価引継法から取得法に基づいて会計処理する方法へと変更。

これに伴い、2019年度第1四半期に実施したヤフー(株)(現Zホールディングス(株))連結時の会計処理を遡り修正したため、2021年度の数値にもその遡り修正を反映

\*1 親会社の所有者に帰属する純利益: ソフトバンク(株)の株主に帰属する純利益

\*2 調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む) + 株式報酬費用 ± その他の調整項目

2021年度より、調整後EBITDAの定義を見直し、株式報酬費用を加味したため、2020年度に遡って修正を反映

\*3 調整後フリー・キャッシュ・フロー(ソフトバンク)は、「Zホールディングス、PayPay等」\*7のフリー・キャッシュ・フロー、役員への貸付などを除き、Aホールディングス(株)からの受取配当を含む

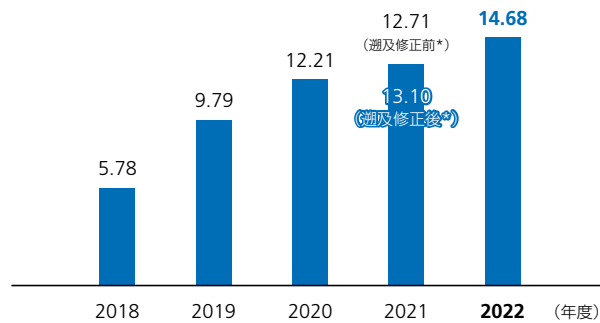
\*4 Zホールディングス(株)とLINE(株)との経営統合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、遡り修正を反映(2020年度)

\*5 親会社所有者帰属持分純利益率(ROE) = 親会社の所有者に帰属する純利益 / 当該期間の親会社の所有者に帰属する持分の期首と期末の平均

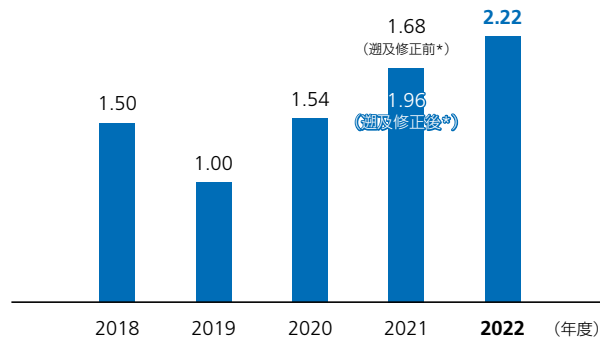
## パフォーマンスハイライト(財務)

総資産\*4 **14.68**兆円

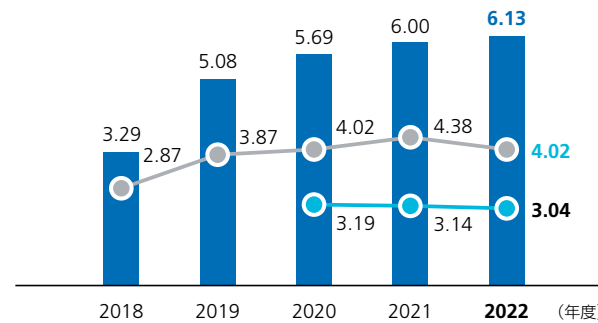
(兆円)

親会社の所有者に帰属する持分 **2.22**兆円

(兆円)

有利子負債 **6.13**兆円純有利子負債\*6 **4.02**兆円純有利子負債  
(ZHD、PayPay等、割賦債権流動化影響除く\*7) **3.04**兆円

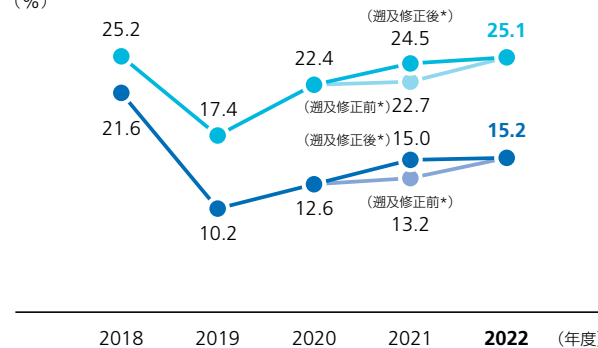
(兆円)



● 純有利子負債  
● 純有利子負債 (ZHD、PayPay等、割賦債権流動化影響除く)  
■ 有利子負債

親会社所有者帰属持分比率\*4、\*8 **15.2%**資本の総資産に対する割合 **25.1%**

(%)



● 親会社所有者帰属持分比率  
● 資本の総資産に対する割合

発行体格付け\*9

株格付投資情報センター  
R&IA+  
(安定的)株日本格付研究所  
JCRAA-  
(安定的)

\* 遡及修正: 2022年度Q3より、共通支配下の取引に係る会計方針につき、簿価引継法から取得法に基づいて会計処理する方法へと変更。

これに伴い、2019年度Q1に実施したヤフー(株)(現Zホールディングス(株))連結時の会計処理を遡及修正したため、2021年度の数値にもその遡及修正を反映

\*6 純有利子負債=有利子負債-現金及び現金同等物-債権流動化現金準備金  
2020年度より、純有利子負債の定義を見直し、債権流動化現金準備金を加味することにしたため、2018年度に遡って修正を反映

\*7 「ZHD、PayPay等、割賦債権流動化影響除く」は、Aホールディングス(株)、Zホールディングス(株)および子会社、Bホールディングス(株)、PayPay(株)、PayPayカード(株)に係る純有利子負債、割賦債権流動化に係る有利子負債および債権流動化現金準備金を除く

\*8 親会社所有者帰属持分比率=親会社の所有者に帰属する持分÷資産合計

\*9 発行体格付けについて、(株)格付投資情報センター(R&I)から2023年8月23日に、(株)日本格付研究所(JCR)から2023年8月22日にそれぞれ取得した格付けを維持しています。

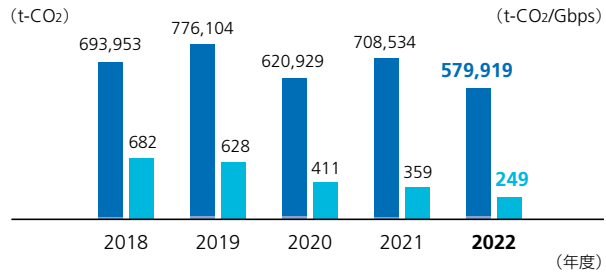
# パフォーマンスハイライト(非財務)

## 環境関連(E)

2023年6月に、事業活動に関わる全ての温室効果ガス排出量(スコープ1、2、3)を2050年度までに実質ゼロにする「ネットゼロ」の取り組みを、グループ企業に拡大することを公表しました。

温室効果ガス排出量(スコープ1、2)\*1 **579,919** t-CO<sub>2</sub>  
スコープ3の実績はP92-93参照

原単位(通信量当たり排出量)\*2 **249** t-CO<sub>2</sub>/Gbps

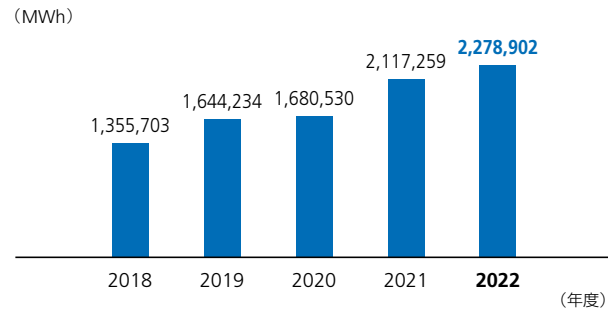


■ スコープ1(左) ■ スコープ2(左)  
■ 原単位(通信量当たり排出量)(右)

\*1 ソフトバンク㈱および主な子会社の合計

\*2 1Gbpsの通信を行う場合に排出される温室効果ガス排出量

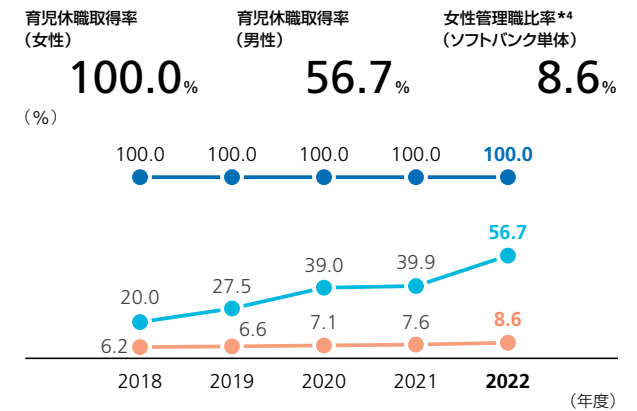
エネルギー使用量(電気)\*3 **2,278,902** MWh



\*3 2030年度における電気使用量の見込みは2,500,000MWh。全電気使用量について、実質再生エネルギー化目標を設定

## 社会関連(S)

2021年6月に女性管理職比率の目標を設定し、その達成に向けて「女性活躍推進委員会」を発足しました。男性の育児休業取得を奨励し、取得率は年々向上しています。



● 育児休業取得率(女性)(ソフトバンク + 主な子会社)

● 育児休業取得率(男性)(ソフトバンク + 主な子会社)

● 女性管理職比率(ソフトバンク単体)

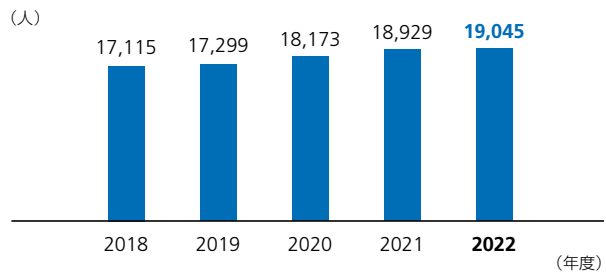
\*4 各年4月1日時点

## 社会関連(S)

2021年度より、オンライン会議システムやビジネスチャットなどのITツールを活用した、テレワークを継続実施しています。

社員数(ソフトバンク単体) **19,045**人

テレワーク実施率\*5(ソフトバンク単体) **95.7** %



■ 社員数(ソフトバンク単体)

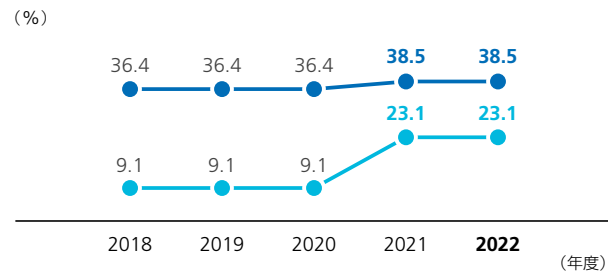
\*5 月1回以上テレワークを実施した社員の割合

## ガバナンス関連(G)

2023年6月には、より戦略的かつ機動的な意思決定を行うため、取締役を2名減員し、社外取締役5名(うち女性2名)を含む取締役11名となりました。

独立社外取締役比率 **38.5** %

女性取締役比率 **23.1** %



● 独立社外取締役比率

● 女性取締役比率

情報セキュリティ事故件数\*6 (年度)

2018	2019	2020	2021	2022
1	0	0	0	0

\*6 当社が定める情報セキュリティポリシーに則り公表

個人情報の漏えい・データの盗難・紛失件数\*7 (年度)

2018	2019	2020	2021	2022
0	0	0	0	0

\*7 規制当局による指導や法令違反に則り公表

# 市場データ

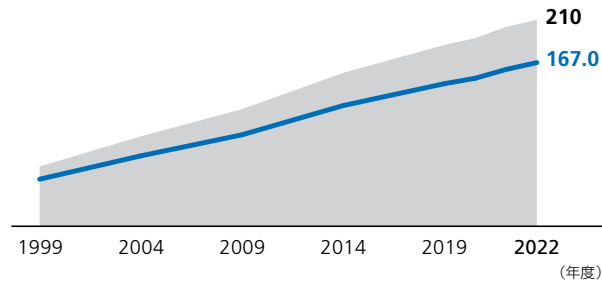
## 日本の通信市場について

日本の携帯電話加入契約数

2億1,069万契約

携帯電話人口普及率

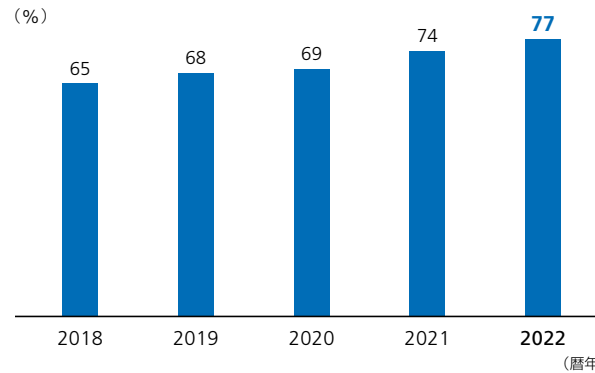
167.0%



■ 携帯電話加入契約数(百万契約) — 人口普及率(%)  
 出典: 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表」および「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」を基に当社作成

スマートフォン普及率(個人)

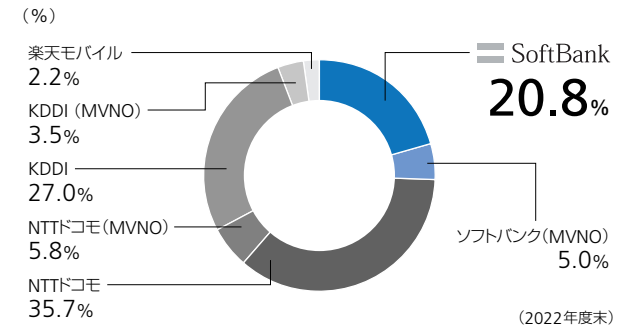
77%



出典: 総務省「通信利用動向調査」

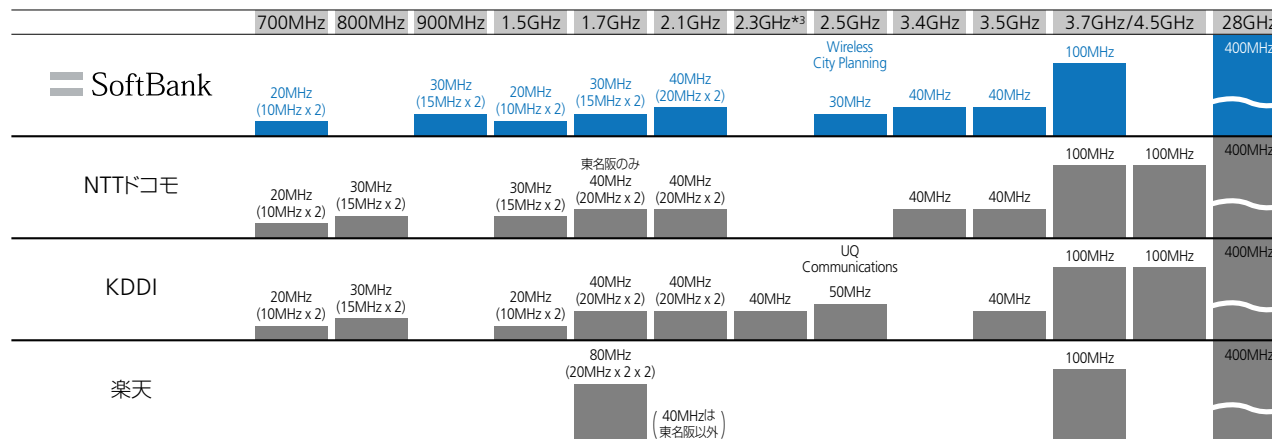
## 競合状況

移動系通信の契約数\*1における事業者別シェア



\*1 携帯電話、PHSおよびBWAの契約数の合計  
 出典: 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(令和4年度第4四半期(3月末))」

## 周波数割り当て状況\*2

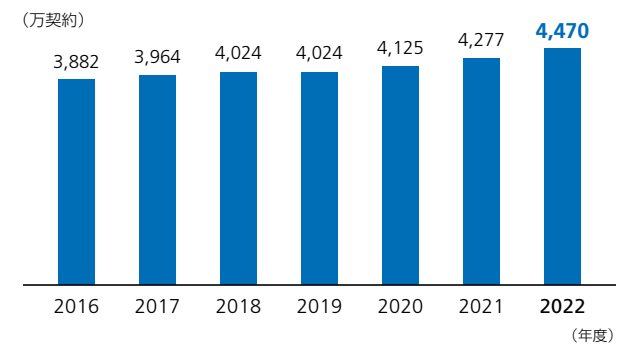


\*2 2023年5月時点までの総務省および各社開示資料に基づきます。  
 \*3 放送業務や公共業務とダイナミック周波数共用

## ブロードバンド

日本の固定系ブロードバンドサービス契約数\*4

4,470万契約



\*4 FTTH、DSL、CATVインターネットおよびFWAの合計  
 出典: 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(令和4年度第4四半期(3月末))」

# 2022年度の振り返りと分析

## 経営環境

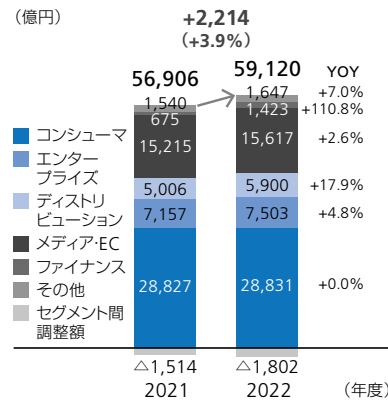
新型コロナウイルスの感染拡大がようやく峠を越えましたが、国家間の対立に端を発する原油価格やさまざまな商品価格の高騰に不安定なサプライチェーンや円安が重なり、インフレーションが景気の下押し圧力となりました。加えて、通信業界においては、通信料金の値下げの影響が本格化し、非常に厳しい事業環境となりました。しかしながら、コロナ禍において加速した社会のデジタル化の流れは途切れることなく、5Gなどの社会インフラを提供する当社グループの果たすべき役割はますます重要性を増しています。

## 連結経営成績の概況およびセグメント別業績概況

### ■ 売上高

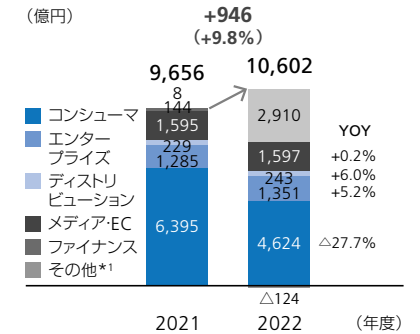
2022年度の売上高は全セグメントで増収となり、前期比2,214億円(3.9%)増の5兆9,120億円となりました。ディストリビューション事業はICT(情報通信技術)関連の商材およびサブスクリプションサービスの堅調な増加などにより895億円、ファイナンス事業はPayPayの子会社化などにより748億円、メディア・EC事業はコマース売上の増収に加えLINEのアカウント広告やヤフーの検索広告の売上の増加などにより402億円、エンタープライズ事業はデジタル化に伴うソリューション需要の増加などにより346億円、コンシューマ事業が4億円、それぞれ増収となりました。コンシューマ事業の増収は、物販等売上の減少や通信料金の値下げの影響などによりモバイル売上が減少した一方で、電力市場での取引量の増加および価格の上昇などによりでんき売上が増加したことによるものです。

\* 2022年12月31日に終了した3カ月間より、共通支配下の取引について、簿価引継法から取得法に基づいて会計処理する方法へと変更。これに伴い、2021年度の数値を遡及修正



### ■ 営業利益

2022年度の営業利益は、前期比946億円(9.8%)増の1兆602億円となりました。これは主として、PayPayの子会社化に伴い段階取得に係る差益2,948億円を計上したこと、およびエンタープライズ事業において66億円増益したことによるものです。一方で、コンシューマ事業は通信料金の値下げの影響などにより1,770億円、ファイナンス事業はPayPayの子会社化などにより268億円、それぞれ減益となりました。

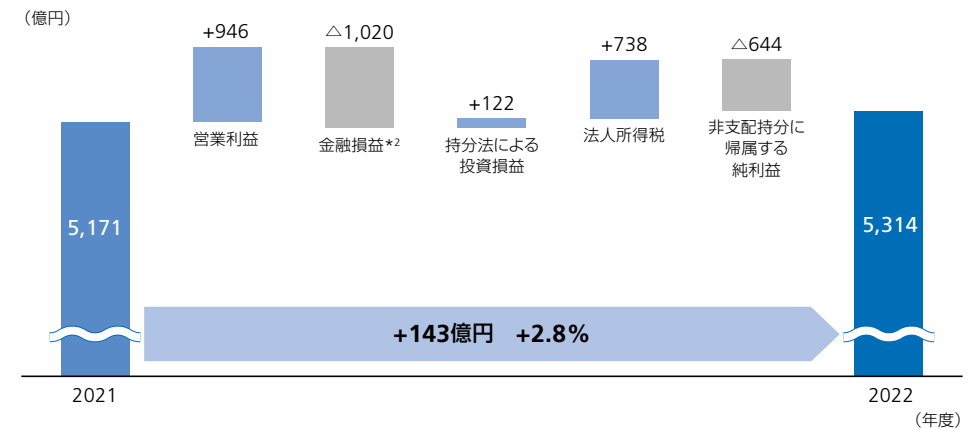


\*1 その他はセグメント間調整額を含む  
(2021年度:△26億円、2022年度:△16億円)

### ■ 親会社の所有者に帰属する純利益

2022年度の親会社の所有者に帰属する純利益は、前期比143億円(2.8%)増の5,314億円となりました。これは主として、金融費用が増加し、また持分法による投資の減損損失を計上したものの、PayPayの子会社化に伴い段階取得に係る差益の計上などで営業利益および税引前利益が増加したこと、さらに通信料金の値下げの影響などによる課税所得の減少に伴い法人所得税が減少したことによるものです。なお、非支配持分に帰属する純利益は、前期比644億円(110.4%)増の1,228億円となりました。これは主として、ZホールディングスグループにおいてもPayPayの子会社化に伴う段階取得に係る差益1,474億円を計上したことによるものです。

### 親会社の所有者に帰属する純利益の増減分析



\*2 金融損益は金融収益・費用、持分法による投資の売却損益、持分法による投資の減損損失を含む

## 2022年度の振り返りと分析

### ■ 調整後EBITDA

2022年度の調整後EBITDA\*1は、前期比1,754億円(10.1%)減の1兆5,664億円となりました。これは主として、PayPayの子会社化に伴う段階取得に係る差益を除いた営業利益が前期比で減少したことによるものです。当社グループは、非現金取引の影響を除いた調整後EBITDAを、当社グループの業績を評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

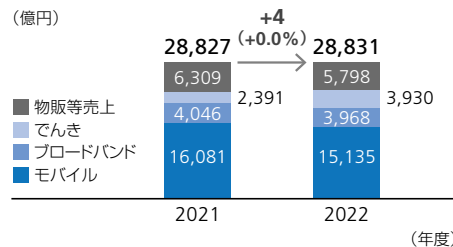
\*1 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)+株式報酬費用±その他の調整項目

### ■ コンシューマ事業

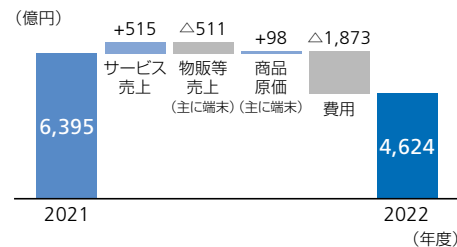
コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

2022年度のコンシューマ事業の売上高は前期比で4億円(0.0%)増の28,831億円となりました。そのうち、モバイルは前期比5.9%減少しました。これは、スマートフォン契約数が「ワイモバイル」ブランドを中心に伸びた一方で、通信料金の値下げにより平均単価が減少したこと、および売上から控除される顧客獲得施策の影響などによるものです。通信料金の値下げによる平均単価の減少は、主に「ソフトバンク」「ワイモバイル」の両ブランドにおける新料金プラン導入の影響、および「ソフトバンク」から「ワイモバイル」「LINEMO」への移行が進んだことによるものです。ブロードバンドは前期比1.9%減少しました。これは、光回線サービス「SoftBank 光」契約数が増加した一方で、キャンペーン施策により平均単価が減少したことなどによるものです。でんきは、前期比64.4%増加しました。これは主として、電力市場での取引量の増加および価格の上昇などによるものです。物販等売上の減少は、機種変更数の減少に伴い端末販売台数が減少したことなどによるものです。

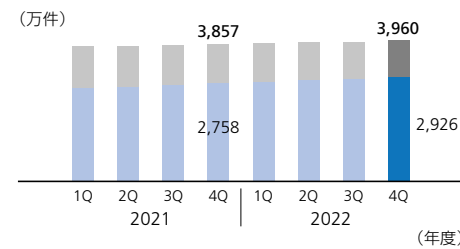
#### <コンシューマ事業売上高>



#### <コンシューマ事業セグメント利益>



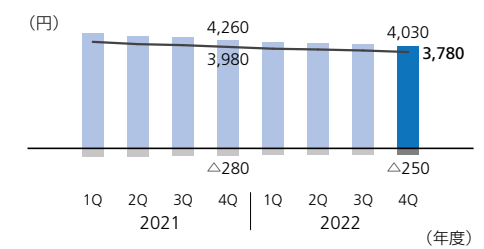
### モバイル累計契約数



■ スマートフォン ■ 主要回線\*2

\*2 主要回線:スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんき」など

### ARPU (主要回線)\*3



■ 割引前ARPU ■ 割引ARPU — 総合ARPU(割引後)

\*3 ARPU(Average Revenue Per User): 1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)

営業費用\*4は前期比7.9%増加しました。これは主として、上記の端末販売台数の減少に伴い商品原価が減少した一方で、でんきに係る仕入原価が増加したことによるものです。上記の結果、セグメント利益は前期比1,770億円(27.7%)減の4,624億円となりました。

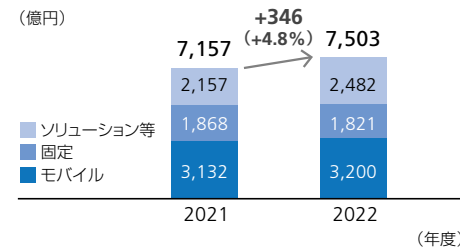
\*4 営業費用は売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含む

### ■ エンタープライズ事業

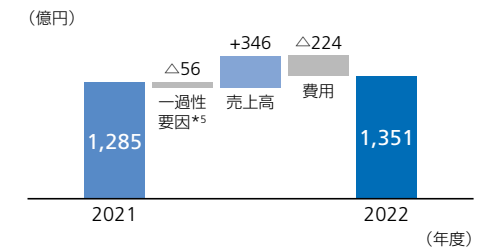
エンタープライズ事業では、法人のお客さまに対し、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューション等サービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

2022年度のエンタープライズ事業の売上高は前期比346億円(4.8%)増の7,503億円となりました。そのうち、モバイルは通信売上の増加により前期比2.2%増となりました。固定は電話サービスの契約数の減少により前期比2.5%減となりました。ソリューション等は、企業の

#### <エンタープライズ事業売上高>



#### <エンタープライズ事業セグメント利益>



\*5 一過性要因は、2021年度に計上した費用の戻し入れ、および2022年度に計上したヘルスケアテクノロジーズ㈱の子会社化に伴う再測定益、訴訟に係る引当金を含む

## 2022年度の振り返りと分析

デジタル化需要を捉え、クラウドサービスやセキュリティソリューションの売上が増加したことなどにより前期比15.0%増となりました。

営業費用は前期比4.8%増加しました。これは主として、ヘルスケアテクノロジーの子会社化に伴い段階取得に係る差益を計上したことによる営業費用の減少があった一方で、上記ソリューション等の売上の増加に伴い原価が増加したこと、訴訟に係る引当金を計上したことや、前期において一時的な費用の戻し入れがあったことによるものです。上記の結果、セグメント利益は前期比66億円(5.2%)増の1,351億円となりました。

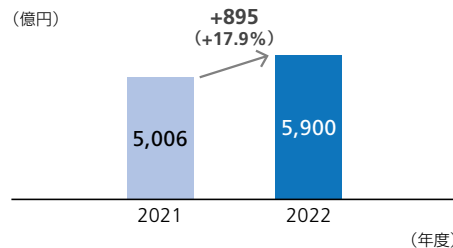
### ■ ディストリビューション事業

ディストリビューション事業は、変化する市場環境を迅速に捉えた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

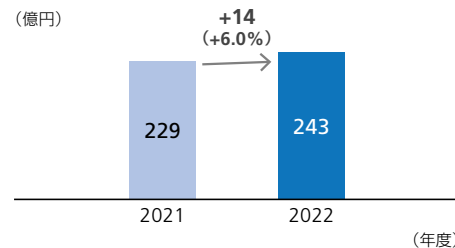
2022年度のディストリビューション事業の売上高は、前期比895億円(17.9%)増の5,900億円となりました。これは主として、ICT(情報通信技術)関連の商材および注力しているクラウド、SaaSなどのサブスクリプションサービスが堅調に伸びたことによるものです。

営業費用は前期比18.4%増加しました。これは主として、売上高の増加に伴い売上原価が増加したことによるものです。上記の結果、セグメント利益は前期比14億円(6.0%)増の243億円となりました。

<ディストリビューション事業売上高>



<ディストリビューション事業セグメント利益>



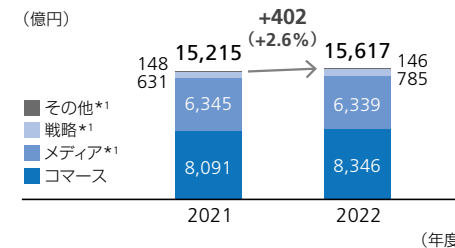
### ■ メディア・EC事業

メディア・EC事業は、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。メディア領域においては、インターネット上や「LINE」での広告関連サービス、コマース領域においては「Yahoo!ショッピング」「ZOZOTOWN」などのeコマースサービスや「ヤフオク!」などのリユースサービス、戦略領域においては、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組んでいるフィンテックサービス等の提供を行っています。

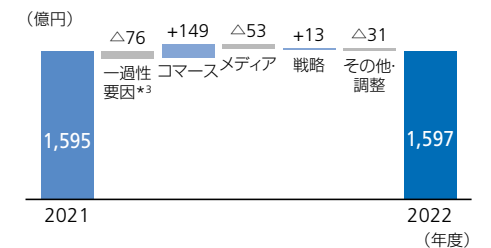
2022年度のメディア・EC事業の売上高は前期比402億円(2.6%)増の15,617億円となりました。そのうち、メディアは前期比0.1%減となりました。これは主として、「LINE公式アカウント」における大手顧客の配信メッセージ数増加や、中小加盟店の有償アカウント数増加によりアカウント広告の売上が増加したことや、ヤフーの検索広告の売上が増加したものの、ディスプレイ広告が市況悪化の影響などを受け減収となったことによるものです。コマースは前期比3.2%増となりました。これは主として、アスクルグループ(アスクルおよび子会社)やZOZOグループ(ZOZOおよび子会社)における取扱高の増加や、経済活動の再開に伴い旅行関連の売上が増加したことによるものです。戦略は前期比24.5%増となりました。これは主として、フィンテック領域の売上が増加したことによるものです。

営業費用は前期比2.9%増加しました。これは主として、アスクルグループおよびLINEグループ(LINEおよび子会社)の売上原価の増加やLINEグループにおける人員増加に伴う人件費の増加などによるものです。上記の結果、セグメント利益は前期比3億円(0.2%)増の1,597億円となりました。

<メディア・EC事業売上高\*1>



<メディア・EC事業セグメント利益\*2>



\*1 2022年度において、Zホールディングス(株)および子会社では、事業の管理区分を見直し、一部のサービスについて区分を移管。これに伴い、2021年度のメディア・EC事業の売上高のうち、「メディア」「戦略」および「その他」の内訳を修正再表示

\*2 当社は、2022年12月31日に終了した3カ月間より、共通支配下の取引について、簿価引継法から取得法に基づいて会計処理する方法へと変更。また、当社は、2022年12月31日に終了した3カ月間より、報告セグメントに「金融」を追加したことに伴い、各報告セグメントを構成する会社を見直した。これらに伴い、メディア・EC事業の2021年度の数値を遡及修正

\*3 一過性要因は、2021年度に計上したワイジェイFX(株)の売却益、および2022年度に計上したLINE MUSIC(株)の子会社化に伴う再測定益を含む



## 2022年度の振り返りと分析

### ■ ファイナンス事業

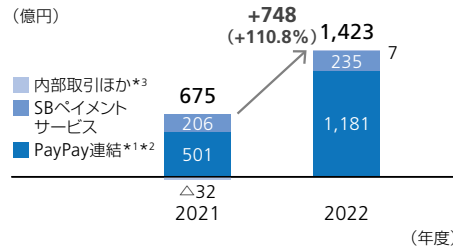
ファイナンス事業では、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、あと払いや資産運用などの金融サービス、およびクレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービスなどを提供しています。

2022年10月1日付でPayPayを子会社化したことに伴い、2022年12月31日に終了する3カ月間より報告セグメントに「金融」を追加しました。ファイナンス事業を構成する主な事業会社は、PayPay、PayPayカード、SBペイメントサービス、PayPay証券です。

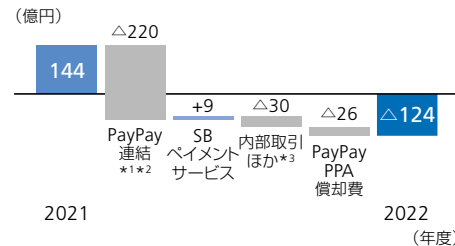
2022年度のファイナンス事業の売上高は、前期比748億円(110.8%)増の1,423億円となりました。これは主として、2022年10月1日付でPayPayを子会社化したことによるものです。

営業費用は前期比191.3%増加しました。これは主として、上記PayPayの子会社化の影響によるものです。上記の結果、セグメント利益は、前期比268億円減の△124億円となりました。

#### <ファイナンス事業売上高>



#### <ファイナンス事業セグメント利益>



\*1 PayPay(株)連結ベース(PayPay、PayPayカード含む、両社間の内部取引控除後)。当社にて関連するIFRS調整を行い独自に算出。監査未了。2021年度はPayPayカードのみ、2022年度はPayPayカードおよび子会社化したQ3以降のPayPayの業績

\*2 2021年度および2022年度Q1-Q2のPayPayカードの売上高には、2022年10月にヤフーから承継したアクワイアリング事業の売上を含まない

\*3 「内部取引ほか」に、PayPay証券単体、PayPayとPayPayカード間の内部取引以外のファイナンス事業内の会社間の内部取引を含む

### 連結財政状態の状況

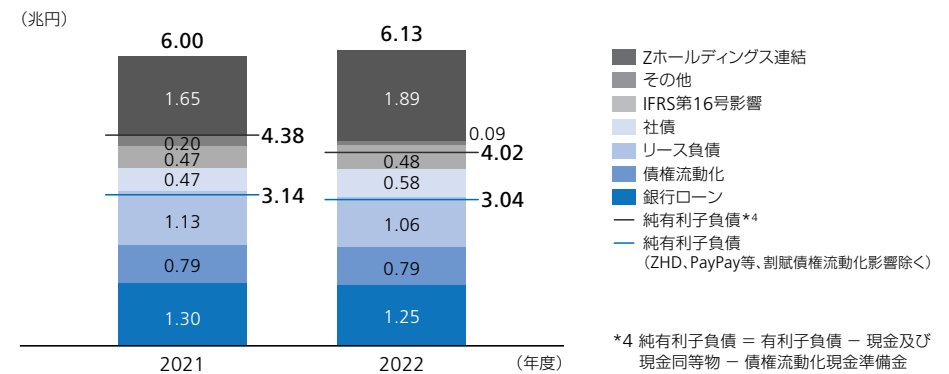
#### ■ 資産

2023年3月末の総資産は、前期末から1兆5,847億円(12.1%)増加し、14兆6,822億円となりました。これは主として、PayPay等の子会社化に伴うのれんの増加5,697億円、現金及び現金同等物の増加5,124億円、その他の金融資産の増加2,933億円、営業債権及びその他の債権の増加2,608億円があったことによるものです。現金及び現金同等物の増加は、主として、PayPayの子会社化によるものです。

#### ■ 負債

2023年3月末の負債は、前期末から1兆1,144億円(11.3%)増加し、10兆9,991億円となりました。これは主として、PayPayの子会社化に伴う営業債務及びその他の債務の増加8,548億円、有利子負債の増加1,350億円、銀行事業の預金の増加661億円があったことによるものです。有利子負債の増加は、主として、Zホールディングスグループにおいて各種の資金調達を実施したことによるものです。

#### 有利子負債／純有利子負債\*4



\*4 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物 - 債権流動化現金準備金

#### 連結財政状態計算書

(単位: 億円)

(年度)	2021	2022	増減	主な増減要因
現金及び現金同等物	15,468	20,592	+5,124	主にPayPayの子会社化により増加
営業債権及びその他の債権	21,289	23,897	+2,608	PayPayの子会社化やカード事業に係る売掛金の増加
有形固定資産／使用権資産	23,159	24,373	+1,214	有形固定資産は通信設備等による増加 使用権資産はリースアップおよび償却により減少
のれん・無形資産	39,012	45,234	+6,223	PayPay等の子会社化により増加 PayPay子会社化に係るPPAによる増加
その他の資産	32,047	32,726	+679	
資産合計	130,975	146,822	+15,847	
有利子負債	59,995	61,345	+1,350	ZHDグループにおける資金調達により増加
その他の負債	38,852	48,646	+9,794	主にPayPayの子会社化による営業債務及びその他の債務の増加
負債合計	98,847	109,991	+11,144	
資本合計	32,127	36,831	+4,703	純利益の計上と配当の支払い、PayPayの優先株式の評価益などにより増加

## 2022年度の振り返りと分析

### ■ 資本

2023年3月末の資本は、前期末から4,703億円(14.6%)増加し、3兆6,831億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、2,643億円(13.5%)増加しました。これは主として、剰余金の配当による減少4,057億円があった一方、当期の純利益の計上による増加5,314億円、および主としてPayPayの優先株式を公正価値で測定したことに伴うその他の包括利益累計額の増加1,231億円があったことによるものです。

非支配持分は、2,060億円(16.5%)増加しました。これは主として、ZホールディングスグループにおいてPayPayの子会社化に伴う段階取得に係る差益を計上したことなどによる純利益の増加1,228億円、および親会社の所有者に帰属する持分と同様の理由によるその他の包括利益累計額の増加670億円によるものです。

### 連結キャッシュ・フローの状況

#### ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

2022年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆1,558億円の収入となりました。前期比では602億円収入が減少しており、これは主として、営業債権・債務などの必要運転資本、および法人所得税の支払額が減少したものの、調整後EBITDAや銀行事業の預金に係る収入が減少し、さらに銀行事業の貸付に係る支出が増加したことによるものです。

#### ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

2022年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,548億円の支出となり、前期比では8,029億円支出が減少しました。これは主として、2022年度において、PayPayを子会社化した際の現金及び現金同等物残高の受け入れに伴う収入が3,973億円あったこと、前期において、ヤフーが締結したライセンス契約に伴い商標権などを1,785億円で購入したことや、LINE(現Aホールディングス)株式の併合による単元未満株式買い取り1,152億円などの支出があったことによるものです。

#### ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

2022年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、4,953億円の支出となりました。これは、銀行借入・リース・社債・債権流動化などの資金調達による収入が2兆1,814億円あった一方で、借入金の約定弁済や配当金支払などの支出が2兆6,767億円あったことによるものです。

### ■ 調整後フリー・キャッシュ・フロー

2022年度の調整後フリー・キャッシュ・フローは、1兆206億円の収入となりました。前期比では6,685億円増加しましたが、これは上記の通り、営業活動によるキャッシュ・フローおよび割賦債権の流動化による収入が減少した一方で、投資活動によるキャッシュ・フローの支出の減少があったことによるものです。

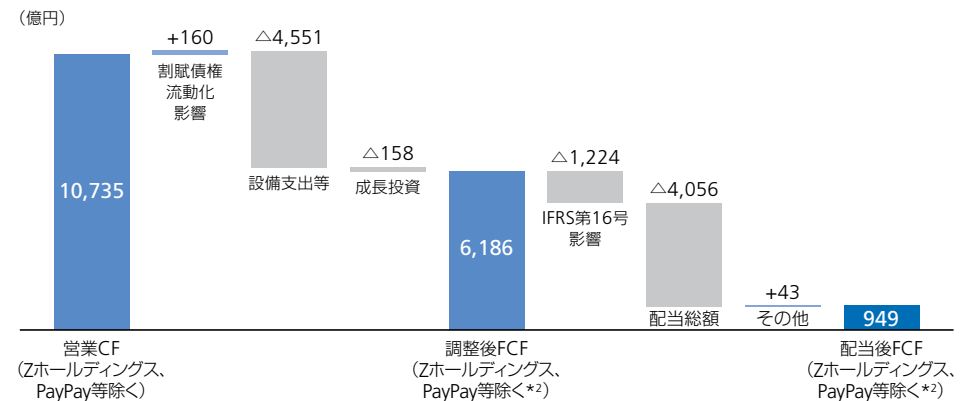
### ■ 設備投資

2022年度の設備投資は、前期比1,413億円増の7,886億円となりました。これは主として、Zホールディングスグループの設備投資が増加したこと、および5Gへの投資が増加したことによるものです。

### ■ 研究開発費

当社グループは、通信を基盤としたさまざまなサービスの提供を目指し、AI、IoT、ロボット、6G、HAPS、デジタルツイン、自動運転や量子技術などの先端技術の研究開発に取り組んでいます。2022年度における研究開発費は、主にAIやフィンテック、HAPS等の分野で増加し、561億円(前年度428億円)となりました。当社グループは、お客さまに対して最先端技術を活用した製品やサービスを安定的に供給していくこと、およびグループ内での情報通信技術の中長期的なロードマップを策定していくことを目標に、研究開発および事業化検討を積極的に推進しています。

### 調整後フリー・キャッシュ・フロー\*1(Zホールディングス、PayPay等除く\*2)



\*1 調整後FCF = FCF + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額)

\*2 Aホールディングス(株)、Zホールディングス(株)および子会社、Bホールディングス(株)、PayPay(株)、PayPayカード(株)のFCF、役員への貸付などを除き、Aホールディングス(株)からの受取配当を含む

# 連結財務諸表

## 連結財政状態計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社

(単位:百万円)

(資産の部)	2022年3月31日*	2023年3月31日
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	¥ 1,546,792	¥ 2,059,167
営業債権及びその他の債権	2,128,934	2,389,731
その他の金融資産	194,031	194,924
棚卸資産	136,247	159,139
その他の流動資産	125,072	145,134
流動資産合計	4,131,076	4,948,095
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	1,491,842	1,673,705
使用権資産	824,090	763,598
のれん	1,424,574	1,994,298
無形資産	2,476,580	2,529,116
契約コスト	332,197	334,345
持分法で会計処理されている投資	251,924	218,170
投資有価証券	469,109	241,294
銀行事業の有価証券	309,225	288,783
その他の金融資産	1,236,240	1,528,650
繰延税金資産	49,230	59,608
その他の非流動資産	101,377	102,519
非流動資産合計	8,966,388	9,734,086
<b>資産合計</b>	<b>¥13,097,464</b>	<b>¥14,682,181</b>

(単位:百万円)

(負債及び資本の部)	2022年3月31日*	2023年3月31日
<b>流動負債</b>		
有利子負債	¥ 2,036,579	¥ 2,064,154
営業債務及びその他の債務	1,462,619	2,317,402
契約負債	104,293	116,213
銀行事業の預金	1,406,205	1,472,260
その他の金融負債	3,440	6,729
未払法人所得税	125,050	116,220
引当金	26,304	63,642
その他の流動負債	178,263	216,018
流動負債合計	5,342,753	6,372,638
<b>非流動負債</b>		
有利子負債	3,962,946	4,070,347
その他の金融負債	29,790	30,236
引当金	99,541	94,084
繰延税金負債	384,479	341,170
その他の非流動負債	65,224	90,639
非流動負債合計	4,541,980	4,626,476
<b>負債合計</b>	<b>9,884,733</b>	<b>10,999,114</b>
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	204,309	204,309
資本剰余金	688,030	685,066
利益剰余金	1,131,391	1,392,043
自己株式	△106,462	△74,131
その他の包括利益累計額	43,353	17,658
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,960,621	2,224,945
非支配持分	1,252,110	1,458,122
<b>資本合計</b>	<b>3,212,731</b>	<b>3,683,067</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>¥13,097,464</b>	<b>¥14,682,181</b>

\*非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更しています。当該会計方針の変更に伴い、連結財務諸表の遡及修正を行っています。

## 連結財務諸表

## 連結損益計算書および連結包括利益計算書

ソフトバンク㈱および連結子会社

(単位:百万円)

	2021年度*2	2022年度
売上高	¥ 5,690,606	¥ 5,911,999
売上原価	△2,889,116	△3,194,085
売上総利益	2,801,490	2,717,914
販売費及び一般管理費	△1,858,709	△1,964,580
その他の営業収益	25,220	321,422
その他の営業費用	△2,448	△14,588
営業利益	965,553	1,060,168
持分法による投資損益	△60,094	△47,875
金融収益	39,471	11,905
金融費用	△66,442	△117,212
持分法による投資の売却損益	8,925	1,109
持分法による投資の減損損失	△29,402	△45,227
税引前利益	858,011	862,868
法人所得税	△282,578	△208,743
純利益*1	575,433	654,125
純利益の帰属		
親会社の所有者	517,075	531,366
非支配持分	58,358	122,759
	¥ 575,433	¥ 654,125
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	110.04	112.53
希薄化後1株当たり純利益(円)	108.18	111.00

\*1 2022年3月31日に終了した1年間および2023年3月31日に終了した1年間のソフトバンク㈱およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

\*2 非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更しています。当該会計方針の変更に伴い、連結財務諸表の遡及修正を行っています。

(単位:百万円)

	2021年度*2	2022年度
純利益	¥575,433	¥654,125
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられないことのない項目		
確定給付制度の再測定	△114	3,240
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	10,887	170,427
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△89	146
純損益に振り替えられないことのない項目合計	10,684	173,813
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	△1,378	△598
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,313	822
在外営業活動体の為替換算差額	11,642	14,921
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	5,318	1,139
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	16,895	16,284
その他の包括利益(税引後)合計	27,579	190,097
包括利益合計	603,012	844,222
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	525,762	654,503
非支配持分	77,250	189,719
	¥603,012	¥844,222

## 連結財務諸表

## 連結持分変動計算書

ソフトバンク㈱および連結子会社  
2021年度および2022年度

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の包括利益 累計額	合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式					
2021年4月1日	204,309	363,773	1,066,228	△134,218	35,631	1,535,723	1,201,389	2,737,112	
会計方針の変更による累積的影響額*	—	322,346	△35,808	—	0	286,538	46,829	333,367	
2021年4月1日(修正後)	204,309	686,119	1,030,420	△134,218	35,631	1,822,261	1,248,218	3,070,479	
包括利益									
純利益	—	—	517,075	—	—	517,075	58,358	575,433	
その他の包括利益	—	—	—	—	8,687	8,687	18,892	27,579	
包括利益合計	—	—	517,075	—	8,687	525,762	77,250	603,012	
所有者との取引額等									
剰余金の配当	—	—	△403,708	—	—	△403,708	△64,200	△467,908	
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0	
自己株式の処分	—	△12,556	—	27,756	—	15,200	—	15,200	
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	1,554	1,554	
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—	△3,401	△3,401	
支配継続子会社に対する持分変動	—	△702	—	—	—	△702	△6,349	△7,051	
株式に基づく報酬取引	—	2,654	—	—	—	2,654	—	2,654	
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	12,602	△12,602	—	—	—	—	—	
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	965	—	△965	—	—	—	
その他	—	△87	△759	—	△0	△846	△962	△1,808	
所有者との取引額等合計	—	1,911	△416,104	27,756	△965	△387,402	△73,358	△460,760	
2022年3月31日	204,309	688,030	1,131,391	△106,462	43,353	1,960,621	1,252,110	3,212,731	
2022年4月1日	204,309	688,030	1,131,391	△106,462	43,353	1,960,621	1,252,110	3,212,731	
包括利益									
純利益	—	—	531,366	—	—	531,366	122,759	654,125	
その他の包括利益	—	—	—	—	123,137	123,137	66,960	190,097	
包括利益合計	—	—	531,366	—	123,137	654,503	189,719	844,222	
所有者との取引額等									
剰余金の配当	—	—	△405,658	—	—	△405,658	△47,200	△452,858	
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0	
自己株式の処分	—	△13,909	—	32,331	—	18,422	—	18,422	
企業結合による変動	—	△3,730	—	—	—	△3,730	36,672	32,942	
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—	609	609	
支配継続子会社に対する持分変動	—	△709	—	—	—	△709	26,275	25,566	
株式に基づく報酬取引	—	1,438	—	—	—	1,438	—	1,438	
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	13,966	△13,966	—	—	—	—	—	
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	148,832	—	△148,832	—	—	—	
その他	—	△20	78	—	—	58	△63	△5	
所有者との取引額等合計	—	△2,964	△270,714	32,331	△148,832	△390,179	16,293	△373,886	
2023年3月31日	204,309	685,066	1,392,043	△74,131	17,658	2,224,945	1,458,122	3,683,067	

\*非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更しています。当該会計方針の変更に伴い、当該会計処理を遡及適用した累積的影響を期首残高の修正として認識しています。

## 連結財務諸表

## 連結キャッシュ・フロー計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社  
2021年度および2022年度

(単位:百万円)

	2021年度*	2022年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
純利益	¥ 575,433	¥ 654,125
減価償却費及び償却費	745,310	764,210
固定資産除却損	19,179	30,927
企業結合に伴う再測定による利益	—	△310,084
子会社の支配喪失に伴う利益	△22,889	△8,655
金融収益	△39,471	△11,905
金融費用	66,442	117,212
持分法による投資損失	60,094	47,875
持分法による投資の売却損益(△は益)	△8,925	△1,109
持分法による投資の減損損失	29,402	45,227
法人所得税	282,578	208,743
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	△169,276	△125,607
棚卸資産の増減額(△は増加額)	△16,537	△21,331
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出	△38,637	△49,799
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	71,533	269,806
未払消費税等の増減額(△は減少額)	△21,336	11,079
銀行事業の預金の増減額(△は減少額)	240,628	66,055
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加額)	△86,768	△229,913
その他	△57,065	18,665
小計	1,629,695	1,475,521
利息及び配当金の受取額	7,105	7,253
利息の支払額	△63,394	△61,362
法人所得税の支払額	△385,434	△287,741
法人所得税の還付額	27,946	22,079
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>¥ 1,215,918</b>	<b>¥ 1,155,750</b>

(単位:百万円)

	2021年度*	2022年度
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	¥ △709,092	¥ △609,222
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,041	1,676
投資の取得による支出	△328,690	△64,894
投資の売却または償還による収入	39,302	17,090
銀行事業の有価証券の取得による支出	△177,032	△166,222
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	233,744	209,247
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	△1,298	382,455
その他	△16,668	75,097
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△957,693</b>	<b>△154,773</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期有利子負債の純増減額(△は減少額)	△16,914	54,550
有利子負債の収入	2,075,450	2,087,121
有利子負債の支出	△1,905,637	△2,223,935
非支配持分株主からの払込による収入	7,122	30,907
配当金の支払額	△403,609	△405,559
非支配持分への配当金の支払額	△64,198	△47,212
その他	2,714	8,868
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△305,072</b>	<b>△495,260</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,747	6,658
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△38,100	512,375
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,892	1,546,792
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 1,546,792	¥ 2,059,167

\*非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更しています。当該会計方針の変更に伴い、連結財務諸表の遡及修正を行っています。

# マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	デジタルトランスフォーメーションによる社会・産業の構築			
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業基盤高度化や老朽インフラの刷新</li> <li>人口減少に伴う働き手の不足の解決</li> <li>地域間経済格差の縮小</li> </ul>			
主なリスクと機会	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">リスク</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル戦略やビジョンの欠如、企業の変革意欲の減退、規制緩和の遅れに伴うデジタル化の潮流の停滞による有望な成長市場の喪失</li> <li>法人向けソリューション市場への参入が相次ぎ、競争が激化することによる収益性の低下</li> <li>当社のデジタル人材不足によるビジネスチャンスの逸失</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">機会</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の実現、顧客や投資家からの当社の企業活動に対する支持</li> <li>デジタル化を社会実装する各種ソリューションビジネスの拡大</li> <li>高齢化社会対策や地方創生のためのソリューション提供機会の拡大</li> <li>生成AIを活用したソリューションの開発、実装によるビジネス拡大</li> </ul>		
ソフトバンクの取り組み	<div style="text-align: center;">SDGs創出価値</div> <p>最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化</p> <p>5GやAIなどの最先端テクノロジーを活用して、ビジネスの発展・効率化に貢献します。</p>	<div style="text-align: center;">主な事業・取り組み</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>5Gやビッグデータ、AI、IoTなどの活用による顧客ビジネスの活性化</li> <li>AIやRPA、ビッグデータ、IoTの活用による産業効率化 (RPA: Robotic Process Automation)</li> </ul>	<div style="text-align: center;">目標KPI</div> <p>① ソリューション等売上: <b>CAGR 10%</b> (当社グループで集計、CAGR: 年平均成長率)</p>	<div style="text-align: center;">2022年度 実績</div> <p>① <b>15.0%増</b></p>
	<div style="text-align: center;">DXによる新しい産業の創出</div> <p>さまざまな産業を担う企業との連携による新しい事業や産業の創出に取り組み、経済成長にも貢献します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な産業でDXによる新規ビジネスやスタートアップを創出 (主な領域: 物流、社会インフラ、流通、不動産・建設、ヘルスケア、保険・金融など)</li> <li>DXを通じた共創促進 (ONE SHIPなど)</li> <li>スマートシティの実現</li> </ul>	<p>① —</p> <p>② <b>重点事業領域</b>において各1件以上の社会実装事例を創出: <span style="background-color: #f4a460; padding: 2px;">更新</span></p> <p>(重点事業領域: 小売・流通、物流、保険・金融、社会インフラ、ヘルスケア、スーパーシティ・スマートシティ、その他業界)</p>	<p>① <b>25プロジェクト始動</b>*1</p> <p>② <b>各領域1件以上の社会実装事例を創出</b></p>
	<div style="text-align: center;">地域社会の活性化(地方創生)</div> <p>社会課題を抱える地域の活性化に取り組み、住み続けられる街づくりに貢献します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域、自治体へのDX・ソリューションによる社会課題解決 (連携協定、実証実験、デジタル人材派遣など含む)</li> </ul>	<p>① 連携協定自治体とのマテリアリティに関する実装事例の創出: <b>25件以上</b> <span style="background-color: #f4a460; padding: 2px;">更新</span></p> <p>(グループ全体における各種ソリューション提供開始事例数)</p>	<p>① <b>121件</b>*2</p>

**KPI** 新設 2023年度において、目標を新設した項目 更新 2023年度において、2022年度の目標から内容を更新した項目

目標KPIおよび実績の範囲は、特に記載がない限り、ソフトバンク㈱のみが対象

**参考** 2022年度の目標 \*1 お客さまとの共創によるプロジェクト遂行: 24プロジェクトの推進 \*2 連携協定自治体とのマテリアリティに関する取り組み実施: 75件以上

## マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	人・情報をつなぎ新しい産業を創出			
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートデバイスの普及と活用による豊かな日常生活の実現</li> <li>情報格差の解消、情報やサービスへの需要者と供給者のマッチング</li> </ul>			
主なリスクと機会	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">リスク</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">機会</div> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存通信サービスのコモディティ化とそれに伴う価格競争、収益性の低下</li> <li>eコマースや金融・決済ビジネスの競争激化や顧客ニーズとのミスマッチによる収益性の低下</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォン契約数拡大と大容量データ使用ユーザーの増加</li> <li>金融・決済サービスをはじめとする非通信領域へのビジネス拡大</li> <li>データドリブンマーケティング深化による収益機会拡大</li> </ul>	
ソフトバンクの取り組み	<p style="text-align: center;"><b>SDGs創出価値</b></p> <p>スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現</p> <p>これまでにない新しい体験や感動を提供し、技術革新を通じたさまざまなサービス提供を行います。</p>	<p style="text-align: center;"><b>主な事業・取り組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スマートデバイスの普及やマルチブランドによる幅広い価値・料金プラン・サービスの提供</li> <li>5Gを活用した新たな体験の提供(VR、スポーツ観戦など)</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>目標KPI</b></p> <p>① スマホ累計契約数:<b>3,000万件</b>(2023年度)</p> <p>② お客さまの声の把握/NPS向上推進: <b>アンケート回収数</b> <span style="background-color: #f4a460; padding: 2px;">更新</span> (Net Promoter Score(ネットプロモータースコア): 顧客ロイヤルティを測る指標)</p>	<p style="text-align: center;"><b>2022年度 実績</b></p> <p>① <b>2,926万件</b></p> <p>② <b>516万件</b>*1</p>
	<p>誰もが情報へアクセスできる環境の提供</p> <p>誰もが平等で不自由なく最新情報を得ることができる社会の実現に貢献します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「Yahoo! JAPAN」などでのニュースや情報の提供およびアクセシビリティの向上、コミュニケーションアプリ「LINE」などによるサービスの提供</li> <li>全国のショップでのスマホ教室の開催</li> </ul>	<p>① Yahoo!ニュースDAU数:<b>4,500万件</b> (デイリーアクティブユーザー数)</p> <p>② 世界中のインターネット通信拡大に向けたHAPS アライアンスの推進:<b>取り組み推進</b></p> <p>③ スマホ教室開催数:<b>90万回</b> <span style="background-color: #f4a460; padding: 2px;">更新</span></p>	<p>① <b>4,256万件</b></p> <p>② アライアンス加盟企業数:<b>53社に増加</b></p> <p>③ <b>96.8万回</b>*2</p>
	<p>ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化</p> <p>オンラインショッピングの拡充やICTによる教育・医療・金融など生活に密着したサービスの利便性向上を通じてライフスタイルの充実に貢献します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICTを活用した教育・医療・金融への貢献 (「Yahoo! JAPAN」「PayPay」「LINE」「LOHACO」「HELPO」など)</li> <li>新たなBtoC、CtoCによる流通進化 (「Yahoo!ショッピング」「ZOZOTOWN」「ASKUL」など)</li> </ul>	<p>① PayPay登録ユーザー数:<b>6,000万人</b></p> <p>② eコマース取扱高(物販・国内): <b>3.11兆円</b>(2023年度) <span style="background-color: #f4a460; padding: 2px;">更新</span> (単年度の目標に変更)</p>	<p>① <b>5,664万人</b>*3</p> <p>② <b>2.99兆円</b>*4</p>

※ 2022年度の目標 \*1 お客さまの声の把握/NPS向上推進:アンケート回収数 \*2 スマホ教室開催数:80万回 \*3 目標KPIおよび実績は、PayPay株のみが対象 \*4 eコマース取扱高(物販・国内):3.8兆円(2024年度)



## マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出			
社会課題	・ ICTプラットフォームを活用したイノベーションの促進(キャッシュレス決済の普及促進、少子高齢化に伴い困難となる交通手段確保、オンライン医療、途上国などにおける通信へのアクセス実現など)			
主なリスクと機会	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">リスク</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>必要な人材や知見不足による事業展開の遅れによるビジネスチャンスの逸失</li> <li>期待通りの成果が得られないことによる、投資資金の回収不能や減損の発生</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">機会</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>パートナーとの協業を通じた人材・知見の獲得とスピーディな事業展開により、市場シェアを早期に獲得</li> <li>共創によるイノベーションの進化や深化、参入市場規模や事業規模の拡大</li> </ul>		
ソフトバンクの取り組み	<p><b>SDGs創出価値</b></p> <p>最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開</p> <p>来るべき未来に向けて、最先端テクノロジーを生かした新しいビジネスを、パートナーとともに創り出します。</p>	<p><b>主な事業・取り組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルの社会実装を推進する新ビジネスの展開(移動×AI: MONET Technologies(株)、成層圏通信プラットフォーム: HAPSモバイル(株)、自動運転モビリティ: BOLDLY(株))</li> <li>次世代社会インフラ構想の推進</li> </ul>	<p><b>目標KPI</b></p> <p>① HAPS商用化の実現に向けた取り組み推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>HAPS実現に向けた要素技術の開発</li> <li>高性能軽量バッテリー商用化(2025年度)</li> <li>成層圏対応高効率軽量モーター実用化(2027年度)</li> <li>通信サービス提供に向けた成層圏対応無線機開発(2027年度) <span style="background-color: #f4a460; padding: 2px;">更新</span></li> </ul> <p>② —</p>	<p><b>2022年度実績</b></p> <p>① 商用化に向けた取り組み*1</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通信技術: フットプリントの固定を実現するシリンドラーアンテナの実証実験に成功</li> <li>バッテリー: 次世代リチウム金属電池セルの電池パックを開発、成層圏で動作実証に成功</li> <li>その他: ITU-Rの国際標準モデルを実装したHAPS向け電波伝搬シミュレーターを開発</li> </ul> <p>② 産学連携コンソーシアムの組成: <b>達成済</b>*2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>インフラ監視ソリューションのサービスリリース実施: <b>達成済</b>*2</li> </ul>
	<p><b>海外最先端ビジネスのインキュベーターとスパイラルアップ</b></p> <p>海外で最先端ビジネスを展開する企業とのジョイントベンチャーや業務提携によるパートナーシップにより、日本において最先端ビジネスの展開を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンク・ビジョン・ファンドの成功事例の日本展開、グローバルパートナーシップによるビジネス展開(WeWork Japan合同会社、PayPay、DiDiモビリティジャパン(株)など)</li> </ul>	<p>① 新事業領域での事業開始・展開の促進</p>	<p>① <b>9件</b></p>
	<p><b>成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築</b></p> <p>次の時代を見据えた高度な専門性を備えた人材の採用と新規ビジネス創出のキードライバーとなる組織の構築を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規・成長事業への人材シフトを目的としたジョブポスティング制度</li> <li>業務効率化による新規事業への人員配置</li> <li>新規事業の創出や推進に必要な人材の採用・育成や各種制度(ソフトバンクアカデミア、ソフトバンクイノベーション、ソフトバンクユニバーシティ)、処遇</li> <li>先進技術研究開発の推進</li> </ul>	<p>① ソフトバンクイノベーション 事業化促進</p>	<p>① 事業化検討: <b>5件</b>(応募総数356件)</p>

※2022年度の目標 \*1 HAPS商用化に向けた取り組み推進(2027年度)

\*2 独自の電子基準点/高精度測位サービス「ichimill」を利用した社会課題解決ビジネスの推進 ● 産学連携コンソーシアムの組成(2022年度) ● インフラ監視ソリューションのサービスリリース実施(2022年度)

## マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	<b>テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献</b>			
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化や気候変動に起因する自然災害への対応</li> <li>限られた資源を再生・再利用する循環型経済や省エネルギー経済への移行</li> <li>データ処理量の増大に伴う消費電力量の増大や、消費電力の都市部への集中</li> </ul>			
主なリスクと機会	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">リスク</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>自然災害によるインフラ寸断・通信途絶の頻発、その復旧および予防コストの増加</li> <li>非化石燃料電力の確保が困難となり、長期的な電力調達コストが増加</li> <li>地球環境への取り組みの不足による資金調達への影響</li> <li>次世代インフラ事業遂行にあたり必要な電力量の不足</li> </ul>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">機会</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>IoTなどを活用したエネルギー効率に優れたソリューション市場拡大</li> <li>シェアリングエコノミー関連ビジネスや再生可能エネルギー関連ビジネスの拡大</li> <li>地域分散したデータセンターと超分散コンピューティング基盤(xIPF)による事業運営の安定化</li> <li>安価で継続的な非化石燃料電力の確保</li> </ul>	
ソフトバンクの取り組み	<p><b>SDGs創出価値</b></p> <p>テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献</p> <p>気候変動対策としてCO<sub>2</sub>抑制に向けた再生可能エネルギーの活用やICTによる省エネルギー促進を行います。</p>	<p><b>主な事業・取り組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業活動で使用する基地局などの電力の実質再生可能エネルギー化(主に再生可能エネルギー指定の非化石証書の使用により達成)</li> <li>AIやIoTの活用による使用電力の効率化(次世代電池開発など)</li> <li>IoTによるエネルギー効率化、環境配慮</li> <li>グループ全体でのネットゼロ(スコープ1,2,3)達成に向けた取り組み推進</li> </ul>	<p><b>目標KPI</b></p> <p>① <b>ネットゼロ(スコープ1,2,3)達成</b> (2050年度) <span style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">新設</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラル(スコープ1,2)達成(2030年度) (自社使用電力に占める、実質再生可能エネルギー比率:2030年度までに100%) (自社使用電力:自社およびWireless City Planning(株)の合計)</li> <li>自社使用電力の再生可能エネルギー比率: <b>50%以上</b>(2030年度) <span style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">新設</span> (風力や太陽光などの再生可能エネルギーによる発電からの新規調達)</li> <li>基地局実質再生可能エネルギー比率: <b>80%以上</b>(2023年度) <span style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">更新</span></li> </ul> <p>② 社会全体のCO<sub>2</sub>削減への貢献:電気アプリなどを通じた家庭向け節電サービスの普及・拡大</p>	<p><b>2022年度実績</b></p> <p>① 再生可能エネルギーへの切替推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>テクノロジーを活用した省エネルギー施策の検討/追加性のある再生可能エネルギー導入の検討(従来の再生可能エネルギーの活用に加えて、新たな再生可能エネルギー電源拡大に寄与するための検討を実施)</li> <li>基地局再生可能エネルギー比率: <b>72.1%</b>*1</li> </ul> <p>② 利用世帯数: <b>約120万世帯</b></p>
	<p><b>循環型社会の推進</b> (サーキュラーエコノミー)</p> <p>資源の利用を抑制するとともにリサイクルやリユースの促進を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>IoTの普及、活用によるペーパーレス化</li> <li>リサイクルの推進(携帯電話リサイクルなど)</li> <li>事業活動上の水資源・廃棄物削減</li> <li>生物多様性保全に向けた取り組み</li> </ul>	<p>① 使用済み携帯電話リユース/リサイクル回収台数: <b>1,200万台</b>(2020~2025年度合計) <span style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">更新</span></p> <p>② 撤去基地局通信設備 最終処分率: <b>1%以下</b>(毎年度)</p> <p>③ 生物多様性・自然資本の保全に関わる取り組み推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>土地開発による生物多様性への影響の軽減 <span style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">更新</span></li> </ul>	<p>① <b>730万台</b>(2020~2022年度)*2</p> <p>② <b>0.04%</b></p> <p>③ 「未来とサンゴプロジェクト」によるサンゴの苗の植え付け本数: <b>136本</b>*3</p>
	<p><b>自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現</b></p> <p>環境に優しい社会を実現する再生可能エネルギー事業やサービスの普及・拡大に取り組めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SBパワー、ソフトバンクでんきを軸としたクリーンエネルギー普及</li> </ul>	<p>① 再生可能エネルギーの電力提供推進: <b>再生可能エネルギー電力プランの提供拡大</b></p>	<p>① 自然でんき提供によるCO<sub>2</sub>排出削減量: <b>3.8万t-CO<sub>2</sub></b> (自然電気;再生可能エネルギー指定の非化石証書を活用した再生可能エネルギー実質100%の電気)</p>

## マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	<b>質の高いネットワークの構築</b>			
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>高品質のネットワークの維持運営</li> <li>自然災害によるインフラ寸断の予防、早期復旧</li> <li>高度化するサイバー攻撃への対応</li> </ul>			
主なリスクと機会	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">リスク</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>超高速・大容量、超低遅延、同時多接続の5Gを前提とする新規ビジネスチャンスの喪失</li> <li>通信障害発生、災害復旧の遅れによる対応コスト増、顧客からの信用低下、契約者離反</li> <li>個人情報の不適切な利用、個人情報漏洩による顧客からの信用低下、契約者離反</li> </ul>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">機会</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>5Gエリア全国展開に伴う通信の高速・大容量化を反映したARPUの向上による収益拡大</li> <li>自動運転や遠隔医療など5Gを活用した新たな産業やサービスの展開</li> <li>高い通信品質やセキュリティへの信頼性に対する顧客満足度の向上</li> </ul>	
ソフトバンクの取り組み	SDGs創出価値	主な事業・取り組み	目標KPI	2022年度実績
	<p>持続的な生活インフラの整備</p> <p>信頼性の高いネットワークの維持によって安定的につながる通信サービスを提供します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>5Gエリアの広域展開と品質向上</li> <li>海底ケーブルプロジェクト参画</li> <li>ネットワーク広域化による通信の地域格差解消</li> <li>ネットワーク事故防止に向けた取り組み推進</li> <li>AIによるネットワーク監視運用支援</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>5G展開計画 5G SA(スタンドアローン)エリア拡大:<b>全都道府県主要部スマホSA化</b>(2026年度) <span style="background-color: #f4a460; padding: 2px;">更新</span></li> <li>ネットワーク重大事故発生件数:<b>0件</b></li> <li>大容量光海底ケーブル:<b>運用開始</b>(2023年度)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>基地局数:<b>5万局達成</b> 人口カバー率:<b>90.6%達成</b>*1</li> <li><b>0件</b></li> <li>日本近海:<b>ケーブル敷設完了</b> 東南アジア海域:<b>工事開始、光ケーブル陸揚完了</b></li> </ol>
	<p>防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築</p> <p>災害時の通信インフラ保持のために日頃から対策を行い、発生時には迅速な復旧を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時の通信サービス環境の確保 (移動基地局、可搬型衛星アンテナ設備、ドローン活用など)</li> <li>災害時の迅速な通信環境復旧に向けた体制整備</li> <li>基幹ネットワーク3ルート化などの災害復旧対策</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>東北ルート: <b>商用運用開始</b>(2023年度) <span style="background-color: #f4a460; padding: 2px;">更新</span></li> <li>災害応急/復旧機材の維持・強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>移動基地局車/可搬型移動基地局:<b>200台以上維持</b></li> <li>移動電源車配備台数:<b>80台以上維持</b></li> <li>可搬型衛星アンテナ:<b>200台以上維持</b></li> <li><b>災害復旧に関わる対外機関との連携強化</b></li> </ul> </li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>仙台～山形ルート: <b>ケーブル工事完了</b>*2</li> <li><b>維持・強化実施</b> <b>対外機関と災害協定締結</b></li> </ol>
	<p>データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進</p> <p>安心・安全な通信事業者として、最先端テクノロジーを活用したネットワークの監視・運用と、社員に対するセキュリティ教育の徹底を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>AIによるネットワーク監視運用支援</li> <li>社員教育の徹底、環境・設備構築</li> <li>高度セキュリティシステム、ツールによる運用・管理</li> <li>個人情報の保護と適切な利用の促進</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティ重大事故件数:<b>0件</b>(毎年度)</li> <li>プライバシーに関連する重大事故件数:<b>0件</b>(毎年度)</li> <li>お客さまによる自身の情報の取り扱い内容理解促進 <ul style="list-style-type: none"> <li><b>プライバシーダッシュボード設定機能追加</b></li> <li><b>アプリ・ウェブサイト利用内容の情報取扱公表</b> <span style="background-color: #f4a460; padding: 2px;">更新</span></li> </ul> </li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li><b>0件</b></li> <li><b>0件</b></li> <li>プライバシーダッシュボード設定機能: <b>開発中</b>*3</li> </ol>

※2022年度の目標 \*1 5G展開計画:基地局数:5万局超(2022年)、人口カバー率:90.6%超(2022年度) \*2 東北ルート:光ケーブル構築(2022年)、商用運用開始(2022年度)  
\*3 お客さまによる自身の情報の取り扱い内容理解促進:プライバシーダッシュボード設定機能追加

## マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	<b>レジリエントな経営基盤の発展</b>			
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンス強化</li> <li>サプライチェーン全般にわたる社会・環境側面への対応</li> <li>働き方改革、ダイバーシティ・エクイティ&amp;インクルージョン(DE&amp;I)推進</li> </ul>			
主なリスクと機会	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">リスク</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>法令違反やコーポレート・ガバナンス不在による企業としての信用低下</li> <li>サプライチェーンにおける人権侵害や環境への対応不足によるレピュテーションの低下</li> <li>従業員モチベーションの低下や離職の増加、採用活動への支障</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">機会</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンスやサプライチェーン・マネジメントに対する投資家の信認</li> <li>働き方改革、DE&amp;I推進によるモチベーションの向上とイノベーションの創発</li> <li>先進的なワークスタイルによる生産性向上および必要な人材の確保・定着、培った業務プロセスの改革やノウハウの商材化</li> </ul>		
ソフトバンクの取り組み	<b>SDGs創出価値</b>  <b>コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保</b> 高度なガバナンス体制を構築するとともに、経営の透明性を高め、誠実で公正な企業統治を行います。	<b>主な事業・取り組み</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンスの強化</li> <li>反社会的勢力の排除、汚職・腐敗防止</li> <li>高度な内部統制体制の構築</li> <li>取締役会の高度化</li> <li>リスクアセスメントの実施</li> </ul>	<b>目標KPI</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス違反件数：<b>実績把握</b> (毎年度)</li> <li>コンプライアンス研修受講率：<b>99%以上</b> (毎年度)</li> <li>社員コンプライアンス意識調査：<b>スコア4.0以上</b> <span style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">新設</span></li> <li>正社員における内部通報窓口の認知度：<b>99%以上</b> (毎年度)</li> <li>取締役会の実効性担保：<b>評価の実施</b></li> <li>全取締役取締役会平均出席率：<b>75%以上</b></li> </ol>	<b>2022年度実績</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>懲戒件数：<b>47件</b></li> <li>コンプライアンス研修受講率：<b>100%</b></li> <li><b>100%</b></li> <li><b>2022年度評価実施</b></li> <li>全取締役会平均出席率：<b>94.67%</b></li> </ol>
	<b>ステークホルダーとの協働による持続的な発展</b> ステークホルダーへの適時適切な情報公開と継続的な対話を通じて、強固な信頼関係を構築し、共に持続的に発展することを追求します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライチェーンマネジメントの高度化</li> <li>健全かつ透明な情報公開</li> <li>団体・地域との連携</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ調達調査回収：<b>90%以上</b> (毎年度)</li> <li>ハイリスクサプライヤーに対する改善活動の支援：<b>100%実施</b></li> <li>サプライヤー視察／CSR監査：<b>15社以上</b> <span style="background-color: #FF9933; color: white; padding: 2px;">更新</span></li> <li>NPO団体等連携数：<b>1,000団体</b> (2023年度)</li> <li>DJSI Worldへの選定 (毎年度) <span style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">新設</span></li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>アンケート回収率：<b>94%</b></li> <li><b>100%</b></li> <li><b>12社</b>*1</li> <li><b>918団体</b></li> </ol>

参考 2022年度の目標 \*1 サプライヤー視察／CSR監査：10社以上

## マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	レジリエントな経営基盤の発展			
ソフトバンクの取り組み	SDGs創出価値	主な事業・取り組み	目標KPI	2022年度実績
	<p><b>社員の幸福度向上とダイバーシティ&amp;インクルージョン</b></p> <p>誰もが能力を発揮でき、働きがいのある環境づくりに取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 人的資本経営に向けた取り組み実施</li> <li>• 社員の成長、キャリア実現支援（フリーエージェント、ジョブポスティング制度、ソフトバンクユニバーシティ、SB版キャリアアドック）</li> <li>• 公平な評価、報酬制度</li> <li>• 多様な人材が活躍できる取り組み推進（女性活躍推進、障がい者採用と定着、LGBTQに関する取り組み）</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 女性管理職比率：<b>20%以上</b>（2035年度） － その過程である2030年度には15%以上（2021年度比で2倍）を実現</li> <li>② 障がい者雇用：<b>法定雇用率以上</b>（毎年度）</li> <li>③ 有給休暇取得率：<b>70%以上維持</b>（毎年度）</li> <li>④ 従業員および工事に伴う重大事故：<b>0件</b>（毎年度）</li> <li>⑤ 育児休職からの復帰率：<b>100%</b>（毎年度）</li> <li>⑥ 男性育児休職取得率：<b>30%以上</b>（2023年度）、<b>50%以上</b>（2026年度）</li> <li>⑦ 介護による退職者数：<b>0人</b>（毎年度）</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① <b>8.6%</b></li> <li>② <b>2.46%</b></li> <li>③ <b>77.3%</b></li> <li>④ 死亡事故：<b>0件</b></li> <li>⑤ <b>100%</b></li> <li>⑥ <b>65%</b></li> <li>⑦ <b>0人</b></li> </ol>
	<p><b>先進的な職場環境による生産性の向上</b></p> <p>テクノロジー活用による働き方改革と健康経営の推進に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• スマートワークスタイルの推進（Smart &amp; Fun!）（スーパーフレックスタイム制、テレワークやAIやRPAなどの活用による業務改善、副業の許可）</li> <li>• 多様で柔軟なワークスタイルの提供（出社・在宅勤務・サテライトオフィス勤務などを組み合わせたベストミックスの働き方）</li> <li>• 健康経営の推進</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 多様な働き方を推奨するオフィス環境の提供：<b>実数・実績把握</b>（毎年度）</li> <li>② テレワーク実施率：<b>90%以上</b>（毎年度） （月1回以上テレワークを実施した社員の割合）</li> <li>③ 喫煙率： <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>前年対比1%以上減</b></li> <li>• <b>20%未満</b>（2030年度）</li> </ul> </li> <li>④ 国内調査ランキング上位：<b>主要調査上位</b>（毎年度）</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 自社サテライト6拠点、WeWork34拠点、他441拠点を超える全国のシェアオフィスの活用 自社サテライトオフィスの新規開設（千葉県津田沼エリア）</li> <li>② <b>95.7%</b></li> <li>③ <b>24.7%</b>（前年対比1.1%減）</li> <li>④ • 「日経Smart Work大賞2023」大賞受賞 • 「第6回日経スマートワーク経営調査」5星 • 「日経SDGs経営調査2022」5星 • 「健康経営優良法人2023（ホワイト500）」認定 • 「健康経営銘柄2023」選定</li> </ol>

# ESGデータブック

## バウンダリ(報告対象範囲)

バウンダリは、「SB」「SB + 主な子会社」の2つです。

- (注)・SBとは、ソフトバンク㈱の略称です。  
 ・SB + 主な子会社は、項目ごとに含まれる主な子会社が異なります。  
 ・カバレッジは、当該項目のバウンダリに含まれる会社の売上高が、SB連結売上高に占める比率です。  
 ・カバレッジが「—」の項目は、ソフトバンク㈱単体のデータです。

## 環境

★: 第三者検証実施

気候変動												
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	実績				目標	達成率 (%)	基準年 (2019年度) からの削減率		
				2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				2022年度	
温室効果ガス排出量 (スコープ1、2) GHG 排出量	計★	SB + 主な子会社	2022年度: 99.4%	t-CO <sub>2</sub>	693,953	776,104	620,929	708,534	579,919	586,000	101.0	25.3
	スコープ1★			t-CO <sub>2</sub>	11,456	15,803	15,416	10,709	13,998	15,000	107.2	11.4
	スコープ2★			t-CO <sub>2</sub>	682,497	760,301	605,513	697,825	565,921	570,000	100.7	25.6
	原単位*1(通信量当たり排出量)	SB	—	t-CO <sub>2</sub> /Gbps	682	628	411	359	249	330	132.5	60.4
温室効果ガス (スコープ1の内訳)	二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )★	SB + 主な子会社	2022年度: 99.4%	t	—	—	14,962	10,134	13,427	—	—	—
	メタン(CH <sub>4</sub> )★			t-CO <sub>2</sub>	—	—	293	25	17	—	—	—
	一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)★			t-CO <sub>2</sub>	—	—	0.03	3.00	2.35	—	—	—
	ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)★			t-CO <sub>2</sub>	—	—	162	547	551	—	—	—
	パーフルオロカーボン類(PFCs)★			t-CO <sub>2</sub>	—	—	0	0	0	—	—	—
	六フッ化硫黄(SF <sub>6</sub> )★			t-CO <sub>2</sub>	—	—	0	0	0	—	—	—
	三フッ化窒素(NF <sub>3</sub> )★			t-CO <sub>2</sub>	—	—	0	0	0	—	—	—
温室効果ガス排出量(スコープ3) GHG 排出量★	SB + 主な子会社	2022年度: 90.9%	t-CO <sub>2</sub>	—	5,931,433	3,121,487*2	8,685,602	9,368,649	10,000,000	106.7	△57.9*3	

・2022年度の温室効果ガス排出量(スコープ1、2、3)およびエネルギー使用量、産業廃棄物、水使用は、外部の第三者である一般財団法人日本品質保証機構の第三者検証を実施(ISO14064-3、ISAE3000に準拠の限定的保証水準)

\*1 1Gbpsの通信を行う場合に排出される温室効果ガス排出量

\*2 2020年度の温室効果ガス排出量(スコープ3)はカバレッジが異なる

\*3 基準年からの増加はバウンダリ拡大や事業拡大、一部カテゴリにおける算出対象範囲の追加による

## ESGデータブック

## 環境

★：第三者検証実施

気候変動						
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2022年度	割合(%)	スコープ3算出定義
スコープ1:直接排出★	SB + 主な子会社	2022年度: 99.4%	t-CO <sub>2</sub>	13,998	0.1	—
スコープ2:エネルギー起源の間接排出★				565,921	5.7	—
スコープ3:その他の間接排出★	SB + 主な子会社	2022年度: 90.9%	t-CO <sub>2</sub>	9,368,649	94.2	—
カテゴリ1:購入した製品・サービス				2,916,405	29.3	製品・サービスの購入金額に、各製品の調達輸送段階を含む排出係数を乗じて算出
カテゴリ2:資本財				1,312,591	13.2	設備投資額に、資本財の価格当たりの排出係数を乗じて算出
カテゴリ3:スコープ1、2に含まれないエネルギー関連活動				1,262,619	12.7	使用した電気・熱の使用量に製造過程での燃料調達等に伴う排出係数を乗じ、売電用に外部から電力を調達している場合は、当該電力量に燃料調達時の排出係数を乗じて算出
カテゴリ4:輸送、配送(上流)				147,001	1.5	横持ち輸送、出荷輸送について、輸送費に金額当たりの排出係数を乗じて算出(調達輸送はカテゴリ1に含めて算出)
カテゴリ5:事業活動から出る廃棄物				1,986	0.0	産業廃棄物重量に、廃棄物種類・処理方法別の排出係数を乗じて算出
カテゴリ6:出張				14,780	0.1	交通費支給額に、交通区分別交通費支給額当たり排出係数を乗じ、宿泊日数に、宿泊数当たり排出係数を乗じ、レンタカーの延べ走行距離に、燃料別最大積載量別燃費の排出係数を乗じて算出
カテゴリ7:雇用者の通勤				17,295	0.2	従業員の延べ通勤距離に、交通区分別の旅客人キロ当たり排出係数を乗じ、テレワーク時における電力消費量に電力の排出係数を乗じて算出
カテゴリ8:リース資産(上流)				428,056	4.3	倉庫およびレンタルオフィスの延べ床面積に、建物用途別・単位面積当たりの排出係数を乗じ、賃借物件に設置・運用している通信設備の消費電力量に、電力の排出係数を乗じて算出
カテゴリ9:輸送、配送(下流)				678,913	6.8	出荷輸送について、輸送費に金額当たりの排出係数を乗じて算出
カテゴリ10:販売した製品の加工				0	0.0	(算出対象外)
カテゴリ11:販売した製品の使用				2,397,972	24.1	販売・レンタルした製品の台数に、各製品の生涯電力消費量と電力の排出係数を乗じて算出
カテゴリ12:販売した製品の廃棄				160,830	1.6	販売した製品の延べ重量に、廃棄物種類別の排出係数を乗じて算出
カテゴリ13:リース資産(下流)				961	0.0	レンタルした製品の台数に、電力消費量と電力の排出係数を乗じて算出
カテゴリ14:フランチャイズ				29,242	0.3	フランチャイズ店舗の延べ床面積に、建物用途別・単位面積当たりの排出係数を乗じて算出
カテゴリ15:投資	0	0.0	(算出対象外)			
合計				9,948,568	100.0	

## ESGデータブック

## 環境

★：第三者検証実施

気候変動											
項目		バウンダリ	カバレッジ	単位	実績					目標	達成率 (%)
					2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
エネルギー	電気使用量★	SB + 主な子会社	2022年度:99.4%	MWh	1,355,703	1,644,234	1,680,530	2,117,259	2,278,902	2,279,000	100.0
	うち再生可能エネルギー★			MWh	44	32,516	324,766	631,248	998,571	998,000	100.1
	再生可能エネルギー率★			%	0.0	2.0	19.3	29.8	43.8	43.8	100.1
	都市ガス★			m <sup>3</sup>	4,554,000	4,508,000	4,914,000	3,256,578	3,067,817	—	—
	A重油★			kL	190	160	198	213	354	—	—
	原単位(通信量当たり電気使用量)*	SB	—	MWh/Gbps	1,332	1,296	1,124	1,084	979	—	—
	データセンター電気使用量★	SB + 主な子会社	2022年度:99.4%	MWh	73,670	263,620	271,711	534,275	565,824	579,000	102.3
	うち再生可能エネルギー★			MWh	0	20,874	23,503	133,946	253,863	236,000	107.6
	再生可能エネルギー率★			%	—	7.9	8.6	25.1	44.9	40.8	110.1
	PUE			—	1.74	1.57	1.50	1.42	1.34	1.40	104.5
計画											
項目		バウンダリ	カバレッジ	単位	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2030年度	
温室効果ガス排出量削減に関する中長期計画	スコープ1、2 合計	SB + 主な子会社	100%	t-CO <sub>2</sub>	547,000	509,000	403,000	375,000	347,000	0	

・2030年度における電気使用量の見込みは2,500,000MWh。全電気使用量について、実質再生エネルギー化目標を設定

\* 1Gbps の通信を行う場合の電気使用量



## ESGデータブック

## 環境

★:第三者検証実施

資源と廃棄物											
項目		バウンダリ	カバレッジ	単位	実績					目標	達成率 (%)
					2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
産業廃棄物	排出量★	SB + 主な子会社	2022年度:90.7%	t	1,092	5,226	6,313	6,196	6,398	—	—
	再資源化量★			t	1,059	5,073	5,482	5,668	5,841	—	—
	最終処分量*1★			t	33	153	831	528	557	500	90
有害廃棄物(PCB)	処分量	SB	—	t	—	—	0.49	0.18	0.22	0.20	110
撤去基地局通信設備	最終処分率	SB	—	%	0.85	1.40	0.51	0.20	0.04	0.10	250
使用済み携帯電話	リユース/リサイクル回収台数	SB	—	台	—	2,425,840	2,541,078	2,532,827	2,229,218	—	—
水使用*2	水使用量*3★	SB + 主な子会社	2022年度:75.8%	m <sup>3</sup>	738,517	1,191,210	1,330,834	675,729	731,594	744,000	101.7
	うち上水★			m <sup>3</sup>	738,517	1,191,210	1,330,596	432,544	426,724	—	—
	うち地下水★			m <sup>3</sup>	—	—	—	0	0	—	—
	うち工業用水★			m <sup>3</sup>	—	—	—	237,230	278,467	—	—
	うち雨水*4★			m <sup>3</sup>	—	—	238*5	5,953	26,403	—	—
	排水量*6★			m <sup>3</sup>	738,517	1,191,210	1,330,834	675,729	731,594	—	—
	原単位(面積当たり使用量)			m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	0.92	0.73	0.82	0.58	0.62	—	—
	オフィス水使用量および排水量			m <sup>3</sup>	—	917,542	929,588	125,297	147,468	150,000	101.7
	データセンター水使用量 および排水量			m <sup>3</sup>	—	273,668	401,246	353,394	411,594	—	—

\*1 2020年度から算定方法を変更

\*2 2022年度において集計定義を変更したことにより、2021年度の数値を遡及修正

\*3 個別メーターが無い事業所については、該当事業所の面積とグループ内における水使用実績を用いて算出

\*4 雨水をルーフトレンで収集し使用

\*5 本社移転後の2020年9月～2021年3月実績値

\*6 下水のみ

## ESGデータブック

## 環境

環境マネジメントシステム								
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	実績				
				2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ISO 14001認証取得済事業所数	SB	—	カ所	—	—	—	19	19
ISO 14001認証取得率*1	SB	—	%	—	—	—	100.0	100.0

\*1 対象事業所(第一種エネルギー管理指定工場等または第二種エネルギー管理指定工場等の指定を受けた事業所)中、取得済の事業所の割合

コンプライアンス									
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	実績					
				2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
環境法令違反	回数	SB + 主な子会社	2022年度:99.4%	回	0	0	0	0	0
	罰金額			千円	0	0	0	0	0

## ESGデータブック

## 社会

社員		バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社員数*1	女性	SB + 主な子会社	2022年度: 100%	人	5,356	7,730	8,004	15,300	19,141
	男性				13,468	18,332	19,162	30,276	35,845
	計				18,824	26,062	27,166	45,576	54,986
平均臨時雇用者数*1		SB + 主な子会社	2022年度: 100%	人	3,733	4,449	4,716	21,096	21,954
平均勤続年数*1	女性	SB + 主な子会社	2022年度: 100%	年	10.9	10.2	10.7	8.3	7.9
	男性				12.2	11.2	11.4	9.6	9.2
	計				11.9	10.9	11.2	9.2	8.8
平均年齢*1	女性	SB + 主な子会社	2022年度: 100%	歳	36.3	36.6	37.1	36.1	36.9
	男性				40.1	39.3	39.6	39.0	39.2
	計				39.1	38.5	38.9	38.1	38.4
社員の年齢構成*1	20代*2	SB + 主な子会社	2022年度: 100%	人	3,337	5,042	4,882	10,290	11,197
	30代*2				7,276	10,017	10,506	17,323	20,551
	40代*2				5,904	7,863	8,255	13,280	16,112
	50代*2				2,283	2,905	3,265	5,012	6,721
	60代*2			24	45	43	192	405	
	30歳未満			17.7	19.5	18.1	22.3	20.4	
	30歳以上50歳未満			70.0	69.1	69.6	66.4	66.7	
	50歳以上			12.3	11.4	12.3	11.3	13.0	
管理職別社員数*3	課長クラス	SB + 主な子会社	2022年度: 100%	人	3,139	4,161	4,518	6,845	7,750
	部長クラス以上				1,254	1,749	1,840	2,867	3,258
	計				4,393	5,910	6,358	9,712	11,008
定年退職者再雇用数		SB + 主な子会社	2022年度: 70%	人	52	105	135	144	163
私傷病休業者数		SB + 主な子会社	2022年度: 70%	人	208	303	285	300	331

## ESGデータブック

## 社会

★:第三者検証実施

社員			バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
介護休職者数			SB + 主な子会社	2022年度:70%	人	12	18	13	22	23
退職者数*4	性別	女性	SB	—	人	194	142	156	142	155
		男性				516	454	407	522	618
		計				710	596	563	664	773
	事由	自己都合	SB + 主な子会社	2022年度:100%	人	2,584	2,697	2,307	2,834	3,066
		会社都合				114	98	51	101	146
		計				2,698	2,795	2,358	2,935	3,212
退職率*4	性別	女性	SB	—	%	3.5	2.6	2.8	2.5	2.7
		男性				3.6	3.1	2.7	3.4	3.9
		計				3.6	2.9	2.7	3.1	3.6
	事由	自己都合退職率	SB + 主な子会社	2022年度:100%	%	6.7	6.3	5.3	6.1	5.7
		会社都合退職率				0.3	0.3	0.1	0.3	0.3
		計				7.0	6.6	5.4	6.4	6.0
介護による退職者数			SB	—	人	—	—	—	—	0
年次有給休暇取得率*5			SB★	—	%	77.7	73.2	62.9	70.1	77.3
			SB + 主な子会社	2022年度:70%		77.6	74.9	62.5	70.2	77.7
テレワーク実施率*6★			SB	—	%	—	—	95.9	95.9	95.7
ボランティア休暇取得者数*7			SB	—	人	153	179	16	56	98
労働組合加入社員比率			SB	—	%	—	—	25.1	23.8	22.7

\*1 各年3月31日時点

\*2 一部の会社においては、受入出向者を含んでいない

\*3 各年4月1日時点

\*4 2021年度においてバウンダリを変更したことにより、2018年度～2020年度の数値を遡及修正

\*5 2021年度において集計定義を変更したことにより、2018年度～2020年度の数値を遡及修正

\*6 月1回以上テレワークを実施した社員の割合

\*7 2020年度において、項目名称を変更

## ESGデータブック

## 社会

採用・ダイバーシティ		バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
新規採用者数(新卒)	女性	SB + 主な子会社	2022年度:70%	人	151	233	186	149	234	
	男性				321	744	660	565	719	
	計				472	977	846	714	953	
新規採用者数(中途)	女性				79	257	256	209	238	
	男性				316	651	711	853	642	
	計				395	908	967	1,062	880	
新規採用者数(障がい者)		SB	—	人	21	19	37	32	33	
新規採用者数(新卒)に占める女性比率		SB + 主な子会社	2022年度:70%	%	32.0	23.8	22.0	20.9	24.6	
外国籍新卒採用者数		SB + 主な子会社	2022年度:70%	人	38	64	96	54	76	
新規採用者数(新卒)に占める外国籍比率		SB + 主な子会社	2022年度:70%	%	8.1	6.6	11.3	7.6	8.0	
平均雇用コスト		SB + 主な子会社	2022年度:70%	千円	1,104	864	986	1,502	1,191	
内部採用率*1*2		SB + 主な子会社	2022年度:54%	%	86.2	84.7	81.0	81.4	85.0	
女性社員比率*3	収益創出部門*4	SB + 主な子会社	2022年度:100%	%	32.6	33.3	33.1	37.4	39.1	
	STEM部門*5				14.4	14.2	13.5	17.8	18.4	
	その他部門				—	—	—	—	45.1	
	計				28.5	29.7	29.5	33.6	34.8	
女性管理職数*6	階層	SB	—	人	課長クラス	235	256	290	322	382
					部長クラス以上	37	44	48	56	62
					計	272	300	338	378	444
	職種	SB	—	人	営業	16	26	29	37	44
					エンジニア	27	39	41	52	55
					その他	229	235	268	289	345
					計	272	300	338	378	444
	階層	SB + 主な子会社	2022年度:100%	人	課長クラス*1	237	455	518	1,043	1,297
					部長クラス以上	37	79	87	249	296
計*1					274	534	605	1,292	1,593	

## ESGデータブック

## 社会

★：第三者検証実施

採用・ダイバーシティ			バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
女性管理職比率*6	階層	課長クラス★	SB	—	%	7.5	8.0	8.5	9.1	10.3
		部長クラス以上★				3.0	3.4	3.5	4.0	4.2
		計★				6.2	6.6	7.1	7.6	8.6
	職種	営業	SB	—	%	2.2	3.3	3.6	4.3	4.8
		エンジニア				2.2	2.7	2.7	3.1	3.1
		その他				9.5	10.2	11.1	12.0	13.9
		計				6.2	6.6	7.1	7.6	8.6
	階層	課長クラス*1	SB + 主な子会社	2022年度: 100%	%	7.6	10.9	11.5	15.2	16.7
		部長クラス以上				3.0	4.5	4.7	8.7	9.1
		計				6.2	9.0	9.5	13.3	14.5
	育児休職取得者数	女性	SB + 主な子会社	2022年度: 70%	人	348	460	423	527	463
		男性				141	269	330	347	522
育児休職取得率	女性	SB	—	%	—	—	—	—	100.0	
	男性				—	—	—	—	65.5	
	女性	SB + 主な子会社	2022年度: 70%	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	男性				20.0	27.5	39.0	39.9	56.7	
育児休職からの復帰率		SB	—	%	—	—	—	—	100.0	
国籍・地域別社員数割合*3	日本	SB + 主な子会社	2022年度: 100%	%	98.07	97.02	97.00	94.53	87.53	
	中華人民共和国				0.96	1.40	1.44	1.76	1.53	
	大韓民国				0.60	0.93	0.96	1.88	5.51	
	その他アジア				0.27	0.52	0.47	1.30	4.40	
	北米				0.05	0.04	0.05	0.19	0.47	
	中南米				0.00	0.00	0.00	0.06	0.12	
	中東				0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	
	ヨーロッパ				0.03	0.05	0.05	0.21	0.32	
	オセアニア				0.00	0.01	0.01	0.05	0.06	
	アフリカ				0.02	0.03	0.02	0.02	0.02	

## ESGデータブック

## 社会

採用・ダイバーシティ									
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
国籍・地域別管理職数割合*6	日本	SB + 主な子会社	2022年度: 100%	%	99.26	99.40	99.26	93.27	91.11
	中華人民共和国				0.23	0.15	0.22	0.34	0.58
	大韓民国				0.30	0.27	0.34	3.40	4.44
	その他アジア				0.05	0.07	0.06	2.63	3.38
	北米				0.09	0.07	0.06	0.19	0.23
	中南米				0.00	0.00	0.00	0.02	0.03
	中東				0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
	ヨーロッパ				0.05	0.02	0.02	0.10	0.15
	オセアニア				0.00	0.00	0.02	0.03	0.05
	アフリカ				0.02	0.02	0.02	0.01	0.02
障がい者雇用率*7	SB	—	%	2.19	2.30	2.39	2.34	2.46	
	SB + 主な子会社	2022年度: 100%		2.15	2.26	2.39	2.15	2.32	

\*1 2021年度において集計定義を変更したことにより、2020年度の数値を遡及修正

\*2 内部採用率は異動者数/(異動者数+新規採用者数)で算出

\*3 各年3月31日時点

\*4 収益創出部門は営業部門のこと

\*5 STEM: Science、Technology、Engineering、Mathematics部門(エンジニア、企画部門)のこと

\*6 各年4月1日時点

\*7 各年6月1日時点

人材開発								
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
研修/人材開発の平均時間*1*2	SB + 主な子会社	2022年度: 87%	時間/人	11.0	10.0	14.7	21.5	22.8
研修/人材開発の平均コスト*1	SB + 主な子会社	2022年度: 87%	円/人	195,115	225,673	129,174	134,478	107,779
人的資本に関する投資利益率*3	SB + 主な子会社	2022年度: 100%	—	—	11.7	11.1	9.2	8.8

\*1 2021年度において集計定義を変更したことにより、2020年度の数値を遡及修正

\*2 各種研修の開催時間×受講人数から算出

\*3 (総売上 - (総営業費用 - 総従業員関連費用)) ÷ 総従業員関連費用から算出

## ESGデータブック

## 社会

★:第三者検証実施

社員満足度									
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
従業員満足度調査 回答率	SB	—	%	98.1	97.4	96.8	96.4	96.3	
従業員満足度調査総合満足度*1*2	女性	SB	—	点	3.46	3.49	3.57	3.63	3.63
	男性				3.53	3.55	3.59	3.63	3.63
	計				3.51	3.53	3.58	3.63	3.62
従業員満足度調査 エンゲージメントの高い従業員の割合*3	SB	—	%	20.6	21.2	22.3	25.6	25.3	

\*1 総合満足度:仕事、職場、上司、会社に関する結果の集計値

\*2 5点満点で採点(～2.99:低い、3.00～3.49:普通、3.50～3.99:高い、4.00以上:非常に高い)

\*3 エンゲージメントの高い従業員の割合:4.00以上の従業員の割合

労働安全								
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
年間総労働時間	SB + 主な子会社	2022年度:70%	時間	1,770	1,793	1,887	1,849	1,891
平均月次時間外労働時間	SB	—	時間	—	—	—	27.0	24.9
ストレスチェック受検率	SB + 主な子会社	2022年度:70%	%	90.1	90.5	86.6	87.2	87.7
定期健康診断有所見率	SB + 主な子会社	2022年度:70%	%	59.7	59.7	61.1	59.3	55.2
特定保健指導完了率	SB + 主な子会社	2022年度:70%	%	31.6	34.5	34.6	56.5	51.1
喫煙率*1	SB	—	%	29.9	29.7	26.8	25.8	24.7
	SB + 主な子会社	2022年度:70%		29.8	26.6	23.8	22.8	21.7
労働災害度数率	SB	—	—	—	0.20	0.13	0.13	0.02
休業災害度数率	SB	—	—	—	0.11	0.10	0.10	0.02
携帯基地局工事に伴う重大事故件数★	SB	—	件	—	—	0	0	0

\*1 各年3月31日時点



## ESGデータブック

## 社会

地域・社会								
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
寄付金額*1	SB	—	千円	165,556	140,304	129,067	286,193	118,850
災害被災者支援金	SB	—	千円	2,318	713	317	195	2,897

\*1 2020年度において集計定義を変更したことにより、2018年度～2019年度の数値を遡及修正

ネットワークトラブル								
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ネットワーク重大事故発生件数*1	SB	—	件	2	0	0	0	0
お客さま一人当たりのネットワーク中断頻度*2	SB	—	回/人・年	—	—	—	0.00065927	0.00126637
お客さま一人当たりのネットワーク中断時間*2	SB	—	時間/人・年	—	—	—	0.0138	0.0058

\*1 電気通信事業法施行規則第57条に基づき報告

\*2 SASB(サステナビリティ会計基準審議会)スタンダードにおける開示指標の定義に基づいて算出

## ESGデータブック

## ガバナンス

コーポレート・ガバナンス			バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取締役数	社内	女性	SB	—	人	0	0	0	0	0
		男性				7	7	7	7	7
		計				7	7	7	7	7
	社外*1	女性				1(1)	1(1)	1(1)	3(2)	3(2)
		男性				3(3)	3(3)	3(3)	3(3)	3(3)
		計				4(4)	4(4)	4(4)	6(5)	6(5)
総計		11	11	11	13	13				
取締役兼執行役員数		SB	—	人	5	5	5	4	4	
取締役兼執行役員比率		SB	—	%	45.5	45.5	45.5	30.8	30.8	
独立社外取締役比率	36.4				36.4	36.4	38.5	38.5		
女性取締役比率	9.1				9.1	9.1	23.1	23.1		
監査役数	社内	女性	SB	—	人	1	1	1	1	1
		男性				1	1	1	1	1
		計				2	2	2	2	2
	社外	女性				0	0	0	0	1
		男性				2	2	2	2	1
		計				2	2	2	2	2
	総計					4	4	4	4	4
	取締役の平均年齢*2					SB	—	歳	59.3	60.3
取締役任期		SB	—	年	1	1	1	1	1	
取締役平均在任年数*2		SB	—	年	6.8	7.8	8.8	8.3	9.3	
取締役会開催回数*3		SB	—	回	16	14	12	12	13	
取締役会出席率75%以下取締役数		SB	—	人	0	0	0	0	1	
取締役平均出席率		SB	—	%	—	—	100.0	97.4	94.7	
監査役会開催回数		SB	—	回	16	17	17	16	16	
監査役会出席率75%以下監査役数		SB	—	人	0	0	0	0	0	
役員数		女性	SB	—	人	2	2	2	4	5
		男性				13	13	13	13	12
		計				15	15	15	17	17
女性役員比率		SB	—	%	13.3	13.3	13.3	23.5	29.4	
指名・報酬委員会委員数	社内	女性	SB	—	人	0	0	0	0	0
		男性				1	1	1	1	1
		計				1	1	1	1	1
	独立社外	女性				1	1	1	1	1
		男性				3	3	3	3	3
		計				4	4	4	4	4
	総計					5	5	5	5	5

## ESGデータブック

## ガバナンス

コーポレート・ガバナンス								
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指名委員会開催回数*4	SB	—	回	2	2	4	3	2
報酬委員会開催回数*4*5	SB	—	回	2	3	4	6	6
指名委員会出席率	SB	—	%	100.0	100.0	100.0	93.3	100.0
報酬委員会出席率*5	SB	—	%	100.0	100.0	100.0	96.7	93.3
特別委員会委員数	独立社外	女性	人	—	—	—	2	2
		男性		—	—	—	3	3
		計		—	—	—	5	5
	総計	—		—	—	5	5	
特別委員会開催回数*5	SB	—	回	—	—	—	1	3
特別委員会出席率*5		—	%	—	—	—	100.0	93.3

\*1 社外取締役のカッコ内の数値は独立社外取締役の数

\*2 2021年度において集計定義を変更したことにより2018年度、2020年度の数値を遡及修正

\*3 書面決議による取締役会の回数は除く

\*4 2021年度において集計期間を変更したことにより、2018年度の数値を遡及修正

\*5 書面による開催を含む

報酬									
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
CEO報酬	SB	—	百万円	基本報酬	120	120	120	120	120
				ストックオプション	89	89	59	52	55
				業績連動賞与	315	200	228	—	—
				業績連動型株式報酬	—	200	228	475	399
				計	524	608	635	647	574
取締役報酬(社外取締役除く)*1	SB	—	百万円	基本報酬	426	432	432	444	444
				ストックオプション	345	345	228	273	251
				業績連動賞与	998	628	701	—	—
				業績連動型株式報酬	—	628	701	1,606	1,331
				計	1,769	2,034	2,061	2,323	2,026
監査役報酬(社外監査役除く)	SB	—	百万円	基本報酬	12	14	17	18	18
				ストックオプション	—	—	—	—	—
				業績連動賞与	—	—	—	—	—
				業績連動型株式報酬	—	—	—	—	—
				計	12	14	17	18	18

## ESGデータブック

## ガバナンス

★:第三者検証実施

報酬		バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社外役員報酬	基本報酬	SB	—	百万円	49	64	70	104	114
	ストックオプション				—	—	—	—	—
	業績連動賞与				—	—	—	—	—
	業績連動型株式報酬				—	—	—	—	—
	計				49	64	70	104	114
非業務執行役員報酬		SB	—	百万円	89	89	59	38	23
CEOの株式所有額の基本報酬に対する倍数		SB	—	倍	—	—	—	—	199
株式を所有している業務執行取締役の株式所有額の基本報酬に対する(平均)倍数*2		SB	—	倍	—	—	—	—	37
社員の平均年間給与	女性★	SB	—	千円	5,306	6,110	6,580	6,502	6,512
	男性★				8,117	8,372	8,728	8,592	8,554
	計★				7,331	7,821	8,207	8,084	8,049
	女性	SB + 主な子会社	2022年度: 100%	千円	5,289	6,259	6,737	6,329	6,598
	男性				8,091	8,295	8,728	8,430	8,626
	計				7,298	7,782	8,222	7,808	8,007
役員の間平均年間給与 (基本給のみ)*3*4*5	女性★	SB	—	千円	—	—	—	—	—
	男性★				—	—	50,232	52,769	52,134
	計★				—	—	50,232	52,769	52,134
	女性	SB + 主な子会社	2022年度: 100%	千円	—	—	—	32,690	23,336
	男性				—	—	43,031	26,717	28,947
	計				—	—	41,207	26,901	28,623
役員の間平均年間給与 (基本給 + 賞与)*3*4*5	女性★	SB	—	千円	—	—	—	—	—
	男性★				—	—	100,385	116,638	67,078
	計★				—	—	100,385	116,638	67,078
	女性	SB + 主な子会社	2022年度: 100%	千円	—	—	—	45,596	31,919
	男性				—	—	84,986	42,097	40,181
	計				—	—	80,335	42,215	39,704
役員の間平均年間給与 (基本給 + 賞与 + 株式報酬)*3*4	女性	SB	—	千円	—	—	—	—	—
	男性				—	—	141,785	168,946	171,029
	計				—	—	141,785	168,946	171,029

## ESGデータブック

## ガバナンス

★:第三者検証実施

報酬		バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
管理職の平均年間給与 (基本給のみ)*4*5	女性★	SB	—	千円	—	—	6,802	6,782	6,793
	男性★				—	—	7,405	7,398	7,385
	計★				—	—	7,367	7,356	7,340
	女性	SB + 主な子会社	2022年度: 100%	千円	—	—	6,327	7,083	7,375
	男性				—	—	7,274	7,569	7,875
	計				—	—	7,193	7,499	7,805
管理職の平均年間給与 (基本給 + 賞与)*4*5	女性★	SB	—	千円	—	—	10,847	10,677	10,695
	男性★				—	—	11,838	11,669	11,651
	計★				—	—	11,777	11,601	11,579
	女性	SB + 主な子会社	2022年度: 100%	千円	—	—	10,337	10,085	10,659
	男性				—	—	11,833	11,357	11,716
	計				—	—	11,706	11,185	11,567
非管理職の平均年間給与 (基本給 + 賞与)	女性★	SB	—	千円	—	—	6,313	6,203	6,179
	男性★				—	—	7,391	7,241	7,163
	計★				—	—	7,070	6,933	6,865
	女性	SB + 主な子会社	2022年度: 100%	千円	—	—	6,392	5,873	5,878
	男性				—	—	7,384	7,081	7,105
	計				—	—	7,082	6,655	6,669
非正規社員の平均年間給与 (基本給 + 賞与)	女性	SB	—	千円	—	—	—	—	3,450
	男性				—	—	—	—	4,083
	計				—	—	—	—	3,883
	女性	SB + 主な子会社	2022年度: 100%	千円	—	—	—	—	2,023
	男性				—	—	—	—	3,043
	計				—	—	—	—	2,436
社員の賞与(中央値)	SB	—	千円	2,135	2,253	2,252	2,295	2,298	
CEOの報酬と社員の平均年間給与と比率	SB + 主な子会社	2022年度: 100%	倍	72	78	77	84	72	
CEOの報酬と社員の賞与(中央値)の比率	SB	—	倍	245	270	282	282	250	

\*1 当社グループの役員報酬の支払方針として、グループ会社の役員を兼任している取締役の報酬は主たる会社から支払うこととしており、取締役孫正義氏および取締役川邊健太郎氏に対する報酬は、実際には支給の対象外としていることから、上記には含めていない。

\*2 CEOおよび非業務執行取締役は除く

\*3 業務執行取締役および委任型執行役員を対象に算出

\*4 委任型執行役員は2020年度は管理職に区分、2021年度以降は役員に区分

\*5 2021年度において集計定義を変更したことにより、2020年度の数値を溯及修正



## ESGデータブック

## ガバナンス

コンプライアンス			バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人権侵害やハラスメントに関する違反件数	違反内容内訳	ハラスメント	SB	—	件	9	14	12	13	5
	計					9	14	12	13	5
	懲罰内容内訳	懲戒解雇	SB	—	件	—	—	0	0	0
		諭旨退職				—	—	0	2	0
		降格				—	—	3	3	0
		出勤停止				—	—	3	2	4
		減給				—	—	1	4	0
	けん責	—	—	5	2	1				
計		9	14	12	13	5				
人権に関する研修実施回数		SB	—	回	—	8	10	11	12	
コンプライアンステストの受検率		SB	—	%	99.9	99.8	100.0	100.0	100.0	
個人情報の漏えい・データの盗難・紛失件数*1		SB	—	件	0	0	0	0	0	
政治に影響を及ぼすことを目的とした支出	政治献金額	SB	—	円	0	0	0	0	0	
	ロビー活動費				0	0	0	0	0	
	事業者団体への支出				0	0	0	0	0	
	その他の支出				0	0	0	0	0	
	計				0	0	0	0	0	
反競争的な違反行為		SB	—	件	0	0	0	0	0	
贈収賄		SB	—	件	0	0	0	0	0	
インサイダー取引		SB	—	件	—	—	—	—	0	
マネーロンダリング		SB	—	件	—	—	—	—	0	
利益相反		SB	—	件	—	—	—	—	0	

\*1 規制当局による指導や法令違反に則り公表

## ESGデータブック

## ガバナンス

情報セキュリティ								
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
情報セキュリティ事故件数*1	SB	—	件	1	0	0	0	0
ISO 9001 認証取得済事業所数	SB	—	カ所	—	—	—	38	38
ISO 9001 認証取得率*2	SB	—	%	—	—	—	100.0	100.0
ISO 27001 認証取得済事業所数	SB	—	カ所	—	—	—	28	29
ISO 27001 認証取得率*3	SB	—	%	—	—	—	100.0	100.0
ISO 20000-1 認証取得済事業所数	SB	—	カ所	—	—	—	25	24
ISO 20000-1 認証取得率*4	SB	—	%	—	—	—	100.0	100.0
情報セキュリティ研修の受講率	SB	—	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

\*1 当社が定める情報セキュリティポリシーに則り公表

\*2 対象事業所(当社がISO 9001の取得を推進している事業所)中、取得済の事業所の割合

\*3 対象事業所(当社がISO 27001の取得を推進している事業所)中、取得済の事業所の割合

\*4 対象事業所(当社がISO 20000-1の取得を推進している事業所)中、取得済の事業所の割合



# 外部評価

## ESG評価

### DJSI World Index DJSI Asia Pacific Index

世界の代表的なESG（環境・社会・ガバナンス）投資の株価指数である「Dow Jones Sustainability Index (DJSI)」の2022年度「DJSI World Index」および「DJSI Asia Pacific Index」の構成銘柄に選定されました。「DJSI World Index」は、「Telecommunication Services」の産業グループにおいて、日本で唯一選定されました。

Member of

### Dow Jones Sustainability Indices

Powered by the S&P Global CSA

### FTSE4Good Index Series FTSE Blossom Japan Index FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russellが定める環境・社会・ガバナンス(ESG)における世界の代表的なESG指数である「FTSE4Good Index Series」および「FTSE BLOSSOM Japan Index」に2020年より、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に2022年より選定されました。



### S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

環境情報の開示状況や炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して構成銘柄のウェイトを決定する指数「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されました。



### MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

世界最大の公的年金である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が選定する、パッシブ運用ベンチマークに採用されているESG（環境・社会・ガバナンス）投資の主要指数である「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されました。

さらに、性別多様性に優れた企業を対象にして構成される「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄に選定されました。

2023 CONSTITUENT MSCIジャパン  
ESGセレクト・リーダーズ指数

2023 CONSTITUENT MSCI日本株  
女性活躍指数(WIN)

### MSCI ESGレーティング

ESG投資の世界的な評価指標であり、企業が属する業界固有のESGリスクの度合いおよび、同業他社と比較した当該リスクに対する管理能力に応じて企業のESGパフォーマンスを評価するMSCI ESGレーティングにて、2023年に最高評価である「AAA」を獲得しました。



### SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント(株)が運用する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されました。このインデックスは、同社のESG（環境、社会、企業統治）の評価が高い企業に幅広く投資する「SOMPOサステナブル運用」に活用されます。



### 日経SDGs経営調査2022

企業の「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4つの柱から総合的に企業の「SDGs経営」を評価する「日経SDGs経営調査2022」において、星5の最高評価を昨年に続き2年連続で獲得しました。



### DX銘柄2023

新規事業による社会課題解決に向けた取り組みなどが評価され、情報・通信業で唯一、経済産業省と東京証券取引所が選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄」に3年連続で選定されました。



### CDP気候変動2022

世界の主要な企業・都市の環境評価を実施する国際的な非営利団体CDP（本部：イギリス ロンドン）から、気候変動への戦略および対応が評価され「A-」の評価を受けました。



### 国際的気候変動イニシアチブ「SBT」

2030年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030宣言」で掲げる目標が、国際的気候変動イニシアチブのSBTi（Science Based Targets initiative）によって科学的根拠に基づいた「SBT（Science Based Targets）」に認定されました。



(注)Dow Jones Sustainability Indexの名称とロゴは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社の商標またはサービスマークです。ソフトバンク(株)のMSCIインデックスへの組入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIまたはその関係会社によるソフトバンク(株)の後援、宣伝、販売促進ではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産。MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。FTSE Russellは、FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標です。

## 外部評価

## 労働慣行

## 次世代認定マーク(くるみん)

厚生労働省が「くるみん認定をすでに受け、相当程度仕事と育児の両立支援の制度の導入や利用が進み、高い水準の取り組みを行っている企業」を評価する「プラチナくるみん」の認定を2017年に受けています。



## えるぼし

女性の活躍に関する取り組みの実施状況が優良な企業として「えるぼし(認定段階2)の認定を受けています。今後も、女性社員のためのキャリア研修の開催、メンタリングプログラムの実施など、女性の活躍を推進できるような取り組みを行っています。



## PRIDE指標ゴールド

企業内でのLGBTQなどの性的少数者に関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」における最高位「ゴールド」を2017年から6年連続で受賞しています。



## 健康経営銘柄

従業員の健康管理を経営的な視点で考え、健康経営に積極的に取り組んでいる法人として経済産業省と東京証券取引所が主催する「健康経営銘柄」に初選定されました。また、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人(大規模法人部門ホワイト500)」にも5年連続で認定されました。



## 日経「スマートワーク経営調査」

「第6回日経スマートワーク経営調査」において、最高評価である5星を獲得しました。

本調査は日本経済新聞社が実施しており、国内の上場企業と有力な非上場企業を対象に多様で柔軟な働き方の実現、新規事業などを生み出す体制、市場を開拓する力の3要素によって組織のパフォーマンスを最大化させる取り組みを評価するものです。

また、働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する「日経 Smart Work大賞2023」において、最高評価である大賞を受賞しました。



## ウェブサイト

「Gomez IRサイトランキング」  
2022年総合第1位2022年度 全上場企業ホームページ充実度  
ランキング調査 最優秀サイト2022年「インターネットIR表彰」  
最優秀賞(大和IR)「Gomez ESGサイトランキング」  
2022年最優秀企業に選出

# 会社情報／投資家情報

## 会社概要

商号	ソフトバンク株式会社
代表者	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一
本社	〒105-7529 東京都港区海岸一丁目7番1号
設立	1986年12月9日
従業員数	連結：54,986人 単体：19,045人 (2023年3月31日現在)
事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月

## 株式の情報 (2023年3月31日現在)

資本金	2,043億9百万円
発行可能株式総数	8,010,960,300株
発行済株式総数	4,787,145,170株 (自己株式55,596,343株)
上場市場	東京証券取引所 プライム市場
株式売買単位	100株
議決権を有する 株主の総数	875,428名

## 大株主(上位10社)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ソフトバンクグループジャパン株式会社	1,914,858	40.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	486,509	10.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	173,907	3.68
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	61,674	1.30
JP MORGAN CHASE BANK 385632	59,488	1.26
SMBC日興証券株式会社	45,441	0.96
JP MORGAN CHASE BANK 385781	36,507	0.77
JPモルガン証券株式会社	29,598	0.63
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	29,001	0.61
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	27,144	0.57

(注)持株比率は自己株式(55,596千株)を控除して計算しています。  
上記の持株数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および株式会社日本カストディ銀行の持株数には、信託業務に係る株式が含まれています。

## ウェブサイトのご案内

### ●IR・投資家情報

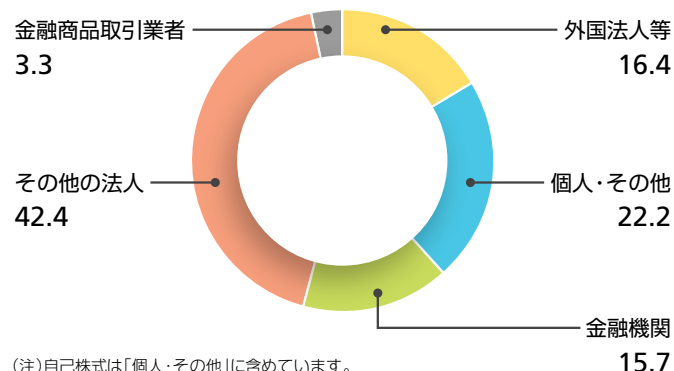
<https://www.softbank.jp/corp/ir/>

### ●サステナビリティ

<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/>

## 所有者別状況

(%)



## 株価チャート



### 将来見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている現在の計画、予測、戦略などには、レポート作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来見通しが含まれています。将来の実際の業績は、さまざまな要素により、見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績に影響を及ぼすリスクや不確定要素の中には、当社の事業環境を取り巻く経済情勢、市場競争、為替レート、税、またはそのほかの制度などが含まれます。